

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成19年4月1日
(第82期)	至	平成20年3月31日

蛇の目ミシン工業株式会社

(E01595)

目次

	頁
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	6
4. 関係会社の状況	8
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	16
7. 財政状態及び経営成績の分析	17
第3 設備の状況	18
1. 設備投資等の概要	18
2. 主要な設備の状況	19
3. 設備の新設、除却等の計画	21
第4 提出会社の状況	22
1. 株式等の状況	22
(1) 株式の総数等	22
(2) 新株予約権等の状況	22
(3) ライツプランの内容	22
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	22
(5) 所有者別状況	23
(6) 大株主の状況	23
(7) 議決権の状況	24
(8) ストックオプション制度の内容	24
2. 自己株式の取得等の状況	25
3. 配当政策	26
4. 株価の推移	26
5. 役員の状況	27
6. コーポレート・ガバナンスの状況	29
第5 経理の状況	32
1. 連結財務諸表等	33
(1) 連結財務諸表	33
(2) その他	71
2. 財務諸表等	72
(1) 財務諸表	72
(2) 主な資産及び負債の内容	96
(3) その他	101
第6 提出会社の株式事務の概要	102
第7 提出会社の参考情報	103
1. 提出会社の親会社等の情報	103
2. その他の参考情報	103
第二部 提出会社の保証会社等の情報	104

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第82期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	蛇の目ミシン工業株式会社
【英訳名】	JANOME SEWING MACHINE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 澄一
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋三丁目1番1号
【電話番号】	東京03(3277)2071
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画部長 大場 道夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋三丁目1番1号
【電話番号】	東京03(3277)2071
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画部長 大場 道夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	48,804	48,438	49,376	48,729	47,421
経常利益 (百万円)	3,823	2,538	2,575	1,871	324
当期純利益又は純損失 (△) (百万円)	1,975	△4,512	2,384	461	△1,207
純資産額 (百万円)	16,030	11,547	19,731	22,373	19,281
総資産額 (百万円)	67,678	60,177	60,106	59,553	58,299
1株当たり純資産額 (円)	105.16	75.75	104.68	111.05	96.79
1株当たり当期純利益又は純損失 (△) (円)	12.96	△29.60	14.15	2.37	△6.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	13.86	2.36	—
自己資本比率 (%)	23.7	19.2	32.8	36.4	32.1
自己資本利益率 (%)	13.4	—	15.3	2.2	—
株価収益率 (倍)	11.0	—	20.4	71.7	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,602	2,635	3,509	1,617	1,445
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△331	△1,137	3,368	△2,110	△1,958
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△5,583	△2,721	△4,050	△2,417	1,708
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	4,283	3,179	5,947	3,067	4,361
従業員数 (名)	3,553	3,599	3,390	3,636	3,629
[外、平均臨時雇用者数]	[—]	[—]	[—]	[419]	[628]

回次		第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	(百万円)	38,938	38,368	38,204	37,366	35,084
経常利益	(百万円)	2,018	2,322	2,285	2,057	1,062
当期純利益又は純損失 (△)	(百万円)	1,040	△3,915	2,477	973	△289
資本金	(百万円)	7,623	7,623	10,622	11,372	11,372
発行済株式総数	(株)	152,460,000	152,460,000	188,535,909	195,214,448	195,214,448
純資産額	(百万円)	12,027	7,871	15,702	17,664	16,447
総資産額	(百万円)	60,320	51,826	52,595	51,446	51,449
1株当たり純資産額	(円)	78.90	51.64	83.30	90.51	85.08
1株当たり配当額	(円)	—	—	—	2.00	—
(内1株当たり中間配当額)	(円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益又は純損失(△)	(円)	6.83	△25.69	14.70	5.00	△1.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	—	—	14.40	4.99	—
自己資本比率	(%)	19.9	15.2	29.9	34.3	32.0
自己資本利益率	(%)	9.4	—	21.0	5.8	—
株価収益率	(倍)	20.9	—	19.6	34.0	—
配当性向	(%)	—	—	—	40.0	—
従業員数	(名)	638	628	629	721	695
[外、平均臨時雇用者数]		[174]	[187]	[191]	[223]	[468]

- (注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第78期及び第82期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため、また、第79期及び第82期については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 3 第79期及び第82期の「自己資本利益率」及び「株価収益率」については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 4 第81期より「従業員数」については営業社員を含んでおり、「平均臨時雇用者数」についてはソーイングアドバイザーを含んでおります。
- 5 第81期連結会計年度より臨時雇用者数が相当数以上に達し重要性が増した為、その平均人員を[]内に外数で記載しております。

2【沿革】

- 大正10年10月 「パイン裁縫機械製作所」を創設。
- 昭和10年11月 商号を「帝国ミシン株式会社」に変更。
- 昭和23年3月 三光ミシン工業株式会社（現トピア工業株式会社、現連結子会社）設立。
- 昭和24年1月 商号を「蛇の目ミシン株式会社」に変更。
- 昭和25年6月 「蛇の目ミシン株式会社」を継承、東京都中央区に「蛇の目産業株式会社」（資本金500万円）を設立。
- 昭和29年4月 商号を「蛇の目ミシン工業株式会社」に変更。
- 昭和35年9月 米国「フリーソーイングマシン株式会社」のミシン部門の営業並びに同子会社「ニューホームミシン株式会社（現ジャノメアメリカ株式会社、現連結子会社）」の全株式を買収。
- 昭和37年9月 当社株式を東京証券取引所市場第2部に上場。
- 昭和38年11月 当社株式は東京市場において第1部に上場指定された。
- 昭和39年11月 東京都八王子市に「蛇の目ミシン技術研究所（現研究開発本部）」を設置。
- 昭和40年9月 東京都中央区京橋三丁目2番地（住居表示変更により、現三丁目1番1号）に本店を移転。
- 昭和43年10月 英国に「ヨーロッパ・ジャノメミシン株式会社（現ジャノメUK株式会社、現連結子会社）」を設立。
- 昭和44年4月 台湾に「台湾・ジャノメミシン株式会社（現ジャノメ台湾株式会社、現連結子会社）」を設立。
- 昭和44年12月 オーストラリアに「オーストラリア・ジャノメミシン株式会社（現ジャノメオーストラリア株式会社、現連結子会社）」を設立。
- 昭和45年10月 「株式会社蛇の目電算センター（現株式会社ジャノメクレディア、現連結子会社）」を設立。
- 昭和52年11月 カナダに「カナダ・ジャノメミシン株式会社（現ジャノメカナダ株式会社、現連結子会社）」を設立。
- 昭和53年3月 ニュージーランドに「ニュージーランド・ジャノメミシン株式会社（現ジャノメニュージーランド株式会社、現連結子会社）」を設立。
- 昭和62年4月 「蛇の目興産株式会社（現連結子会社）」を設立。
- 昭和63年9月 タイに「タイ・ジャノメ株式会社（現ジャノメタイランド株式会社、現連結子会社）」を設立。
- 昭和63年9月 米国に「ジェーマック株式会社（現連結子会社）」を設立。
- 平成2年10月 当社全額出資の生産子会社4社（「蛇の目精密工業株式会社」、「蛇の目電機株式会社」、「蛇の目金属工業株式会社」、「蛇の目精器株式会社」）から、その営業全部を譲り受ける。
- 平成5年8月 高尾新工場（現東京工場）竣工。
- 平成10年2月 サービス部門を分離独立させ、「株式会社ジャノメサービス（現連結子会社）」を発足。
- 平成10年2月 小金井工場を高尾工場へ集約し、高尾工場の名称を東京工場に変更。
- 平成10年4月 チリに「ジャノメ・ラテンアメリカ有限会社（現連結子会社）」を設立。
- 平成11年6月 オランダに「ジャノメ・ヨーロッパ有限会社（現ジャノメヨーロッパ株式会社、現連結子会社）」を設立。
- 平成14年4月 山梨工場及び産業機器事業部国内営業第二グループの営業を会社分割により分社化し、「ジャノメダイカスト株式会社（現連結子会社）」を設立。
- 平成14年6月 タイに「ジャノメダイカストタイランド株式会社（現連結子会社）」を設立。
- 平成18年8月 「エルナイターナショナル株式会社」の全株式を買収。
- 平成18年8月 「株式会社サン・プランニング（現連結子会社）」を設立。
- 平成19年2月 「宝生ミシン製造株式会社（現連結子会社）」の全株式を買収。

平成19年8月 米国に「ジャノメインダストリアルエクイPMENTアメリカ株式会社（現連結子会社）」を設立。

平成20年4月 ドイツに「ジャノメインダストリアルエクイPMENTヨーロッパ有限会社」を設立。

3【事業の内容】

当社及び子会社の営む主な事業は、「ミシン関連事業」を中心に、「産業機器事業」、「24時間風呂・整水器事業」及び「情報処理他サービス事業」であります。

ミシン関連事業

家庭用ミシンを中心に、刺しゅう機ならびに関連ソフトを当社及びジャノメ台湾（株）、ジャノメタイランド（株）が開発・製造し、当社及びジャノメアメリカ（株）、ジェーマック（株）、ジャノメUK（株）、ジャノメオーストラリア（株）他海外子会社が販売を行なっております。

産業機器事業

当社が「卓上ロボット」、「エレクトロプレス」などの産業機器を開発・製造し、当社及び一部海外子会社が販売を行なっております。また、ジャノメダイカスト（株）及びジャノメダイカストタイランド（株）、ハウセイ工業（株）がダイカスト鋳造品等の製造・販売を行なっております。

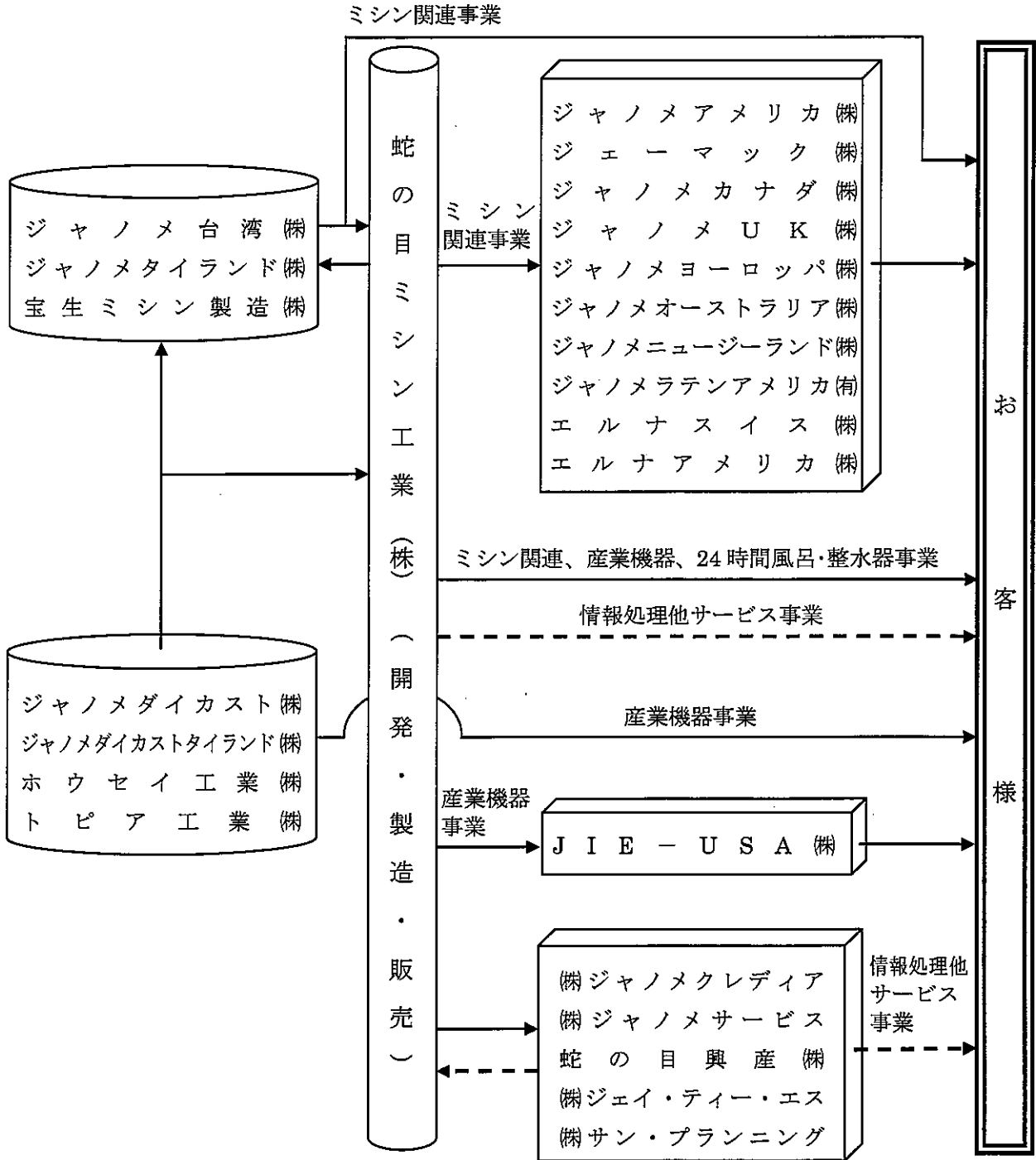
24時間風呂・整水器事業

家庭用・業務用24時間風呂ならびに整水器を当社及びトピア工業（株）が開発・製造し、当社が販売を行なっております。

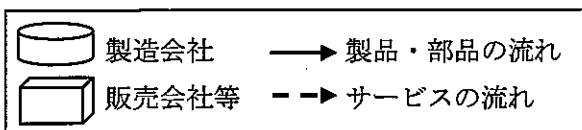
情報処理他サービス事業

（株）ジャノメクレディア他1社がITソフトウェア・情報処理サービス、（株）ジャノメサービスが24時間風呂の据付・メンテナンスサービスを行なっております。また、当社が不動産賃貸、蛇の目興産（株）がレストランの運営を行なっております。

〔事業系統図〕



(注) JIE-USA(株)：ジャノメ インダストリアル エクイPMENT アメリカ(株)の略称です。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ジャノメ台湾㈱	中華民國台湾省台中 中県	NT\$ 300,000,000	ミシン関連事業	100	当社の製品を製造している。 役員の兼任あり。
ジャノメタイランド㈱	Sriracha Thailand	BAHT 88,000,000	ミシン関連事業	65 (6)	当社の製品を製造している。
ジャノメアメリカ㈱	Mahwah New Jersey U. S. A.	US\$ 3,000,000	ミシン関連事業	100	当社の製品を販売している。 役員の兼任あり。 資金の貸付あり。
ジェーマック㈱	Elk Grove Village Illinois U. S. A.	US\$ 300,000	ミシン関連事業	100	当社の製品を販売している。 役員の兼任あり。 資金の貸付あり。
ジャノメカナダ㈱	Mississauga Ontario Canada	CAN\$ 300,000	ミシン関連事業	100	当社の製品を販売している。 役員の兼任あり。
ジャノメUK㈱	Stockport Cheshire England	£ 1,500,000	ミシン関連事業	100	当社の製品を販売している。 資金の貸付あり。
ジャノメヨーロッパ㈱	Hoofddorp Netherlands	EUR 1,000,000	ミシン関連事業	100	当社の製品を販売している。 資金の貸付あり。
エルナスイス㈱	Geneve Switzerland	CHF 1,450,000	ミシン関連事業	100 (100)	当社の製品を販売している。
ジャノメ オーストラリア㈱	Cheltenham Victoria Australia	A\$ 1,000,000	ミシン関連事業	100	当社の製品を販売している。
ジャノメダイカスト㈱	山梨県都留市	百万円 300	産業機器事業	100	当社の製品を製造している。当社より土地・ 建物を賃借している。 役員の兼任あり。 資金の貸付あり。
㈱ジャノメクレディア	東京都中央区	百万円 150	情報処理他サー ビス事業	97	当社の事務処理を一部 受託している。 役員の兼任あり。
㈱ジャノメサービス	東京都八王子市	百万円 30	情報処理他サー ビス事業	100	当社の製品のメンテナ ンスをしている。当社 より建物を賃借してい る。資金の貸付あり。
その他12社					

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 ジャノメ台湾㈱、ジャノメタイランド㈱の当社に対する売上高は、当社の仕入高の総額の10%以上であります。以上の2社は特定子会社に該当します。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有で内数であります。

5 台湾・ジャノメミシン㈱はジャノメ台湾㈱に社名を変更しております。タイ・ジャノメ㈱は、ジャノメタイランド㈱に社名を変更しております。カナダ・ジャノメミシン㈱は、ジャノメカナダ㈱に社名を変更しております。オーストラリア・ジャノメミシン㈱は、ジャノメオーストラリア㈱に社名を変更しております。

6 ジャノメアメリカ㈱については売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

名称	売上高 (百万円)	経常損失 (百万円)	当期純損失 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
ジャノメアメリカ㈱	5,252	151	113	634	2,280

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成20年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (名)
ミシン関連事業	2,715 [452]
産業機器事業	441 [20]
24時間風呂・整水器事業	119 [87]
情報処理他サービス事業	354 [69]
合計	3,629 [628]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 なお、前連結会計年度より従業員数に営業社員、臨時従業員数にはソーイングアドバイザーを含んでおりません。
- 2 平成19年6月より、有期雇用の新販売員制度を導入したため、臨時従業員数が前連結会計年度より209名増加しております。

(2) 提出会社の状況

(平成20年3月31日現在)

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
695[468]	46.5	17.6	6,290,512

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 従業員数には営業社員、臨時従業員数にはソーイングアドバイザーなどを含んでおります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 なお、営業社員(182名)については給与に歩合部分があり、毎月給与が変動する為、含んでおりません。
- 3 平成19年6月より、有期雇用の新販売員制度を導入したため、臨時従業員数が前事業年度より245名増加しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期におきましては、原油および原材料価格の上昇、サブプライムローン問題に端を発する米国経済の低迷、また、国内営業における訪問販売を取り巻く環境変化等により、大変厳しい状況が続きました。

こうした経営環境のなかで、当社グループは、競争力のあるグローバルな生産体制を構築するため国際生産本部の新設などの組織再編により効率的経営を推進するとともに、国内販売体制の整備および国内外サービス拠点の設立、建物設備ならびに金型・機械装置等への積極投資により事業基盤の強化を図りました。

しかしながら、国内販売の想定外の落ち込み、北米市場におけるクリスマス商戦の不振、原材料価格上昇分の販売価格への転嫁の遅れ、期末にかけての急激な円高・ドル安による為替差損計上、投資有価証券評価損の特別損失計上、海外子会社配当による法人税額の増加、繰延税金資産の取崩し等により減益を余儀なくされました。

これらの結果、当社グループの総売上高は、474億2千1百万円（前期比13億7百万円減）となりました。また、経常利益は3億2千4百万円（前期比15億4千6百万円減）、当期純損失は12億7百万円（前期は当期純利益4億6千1百万円）となりました。

事業セグメント別の概況は次のとおりであります。

<事業の種類別セグメント>

① ミシン関連事業

海外販売におきましては、ヨーロッパ、中東、中南米、アジアが好調に推移したことにより、海外市場の販売台数は159万台（前期比4万台増）、売上高は276億9千4百万円（前期比7億9百万円増）となりました。

国内販売におきましては、訪問販売の環境が一段と厳しさを増すなか、多様なニーズに応えられる新形態のソーイング教室の展開、代理店に対する講習会の充実、各種展示会への出展などによりミシン需要の喚起に努めましたが、平均販売単価の低下も相まって、国内市場の販売台数は21万台（前期比1万台減）、売上高は77億6千9百万円（前期比16億9千5百万円減）となりました。

以上の結果、ミシン関連事業合計では総販売台数180万台（前期比3万台増）、総売上高は354億6千3百万円（前期比9億8千5百万円減）、営業利益は7億4千8百万円（前期比6億9千4百万円減）となりました。

② 産業機器事業

自動車部品、通信機器、コンピュータ関連機器の生産分野において、生産性向上に寄与するべく、顧客との緊密なネットワークを構築し、迅速な技術サービスの提供を目指しました。その結果、エレクトロプレスの売上についてはアジア市場での需要が停滞したものの、特に、国内市場において卓上ロボット、スカラロボットの販売が好調に推移したことに加え、ダイカスト鋳造品、真空注型装置、小ロット鋳造の売上拡大にも注力した結果、産業機器事業の総売上高は54億7千7百万円（前期比7億9千2百万円増）、営業利益は5億6百万円（前期比1億3千3百万円増）となりました。

③ 24時間風呂・整水器事業

24時間風呂・整水器事業の売上高は21億2千8百万円（前期比3億4千2百万円減）、営業損失は2千万円（前期は営業利益2千8百万円）となりました。

④ 情報処理他サービス事業

ITソフトウェア・情報処理サービス、24時間風呂の据付・メンテナンスサービスなどに、不動産賃貸収入を加えた情報処理他サービス事業の総売上高は43億5千1百万円（前期比7億7千3百万円減）、営業利益は9千4百万円（前期比2千3百万円減）となりました。

<所在地別セグメント>

① 日本

産業機器事業は順調に推移しましたが、ミシン関連事業の国内販売の減少により、売上高は前期比12億6百万円減の308億2千3百万円、営業利益は前期比7億6千9百万円減の4億6千6百万円となりました。

② 北米

北米においては、量販店向け販売の不振により、売上高は前期比8億4千5百万円減の93億9千万円、営業損益は前期比1億8千万円減の6千7百万円の損失となりました。

③ 東南アジア

東南アジアにおいては、外部顧客に対する売上高が前期比5千8百万円減の6億5千1百万円となりましたが、営業利益はジャノメダイカストタイランド（株）の生産性向上により、前期比8千9百万円増の5億6千7百万円となりました。

④ その他

その他の地域では、欧州及び大洋州での売上の増加により、売上高は前期比8億2百万円増の65億5千5百万円、営業利益は前期比6千8百万円増の2億5千9百万円の計上となりました。

（注） 金額は消費税等を含まず、百万円未満を切り捨てて記載しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末から12億9千4百万円増加し43億6千1百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、14億4千5百万円のプラスとなりました。（前期比1億7千1百万円減）この主な要因は売上債権ならびにたな卸資産の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは19億5千8百万円のマイナスとなりました。（前期比1億5千2百万円増）この主な要因は、東京工場新2号棟、J'Sビル名古屋および子会社であるジャノメダイカスト株式会社新1号棟の建替費用、生産設備機械費用ならびに新機種に係る金型費用等の合計26億8千9百万円の設備投資に伴う支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは17億8百万円のプラスとなりました。（前期比41億2千6百万円増）この主な要因は設備投資に伴う長期借入金の増加によるものであり、自己株式取得（3億2千万円）、社債の償還（12億5千万円）による資金の減少を含んでおります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
ミシン関連事業	18,481	△6.5
産業機器事業	4,756	8.9
24時間風呂・整水器事業	848	△10.2
情報処理他サービス事業	122	△12.2
合計	24,209	△4.0

(注) 1 金額は、製造価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当グループの生産は、主として見込み生産によっているため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
ミシン関連事業	35,463	△2.7
産業機器事業	5,477	16.9
24時間風呂・整水器事業	2,128	△13.9
情報処理他サービス事業	4,351	△15.1
合計	47,421	△2.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く事業環境は、原油価格の高騰等による原材料価格の上昇やサブプライムローン問題の影響等による北米市場における景気減速懸念、さらには国内の訪問販売を取り巻く環境の変化等、依然として厳しいものがあります。

このような現状を踏まえ、当社グループは総力を挙げ、外部環境の変化にも対応でき得る体制の構築を目指し、徹底した効率経営を追求してまいります。

海外の家庭用ミシン市場は、新興地域を中心に拡大傾向にあり、積極的なグローバル展開を推進し、各国においてトップシェアを目指してまいります。

また、ミシン事業に次ぐコア・ビジネスとして、産業機器事業の業容拡大に注力し、第2の柱に育成してまいります。

当社グループは、将来に対する経営基盤を確固たるものとするため、以下の課題に対処してまいります。

1. ミシン関連事業においては、収益力の強化を最優先課題に掲げ、既存マーケットの維持・拡大を図るとともに、新興地域を中心に需要が見込まれるマーケットへの販売体制の強化を積極的に図ってまいります。あわせて、営業効率、コスト削減を迫及し、収益の向上を実現してまいります。
2. 産業機器事業においては、国内外のサービス・営業拠点を拡充させ、グローバルな営業展開を図り、業界における地位を確固たるものにしてまいります。
3. 全体最適生産体制の下、更なる生産の平準化・効率化の推進ならびに部品調達の効率化を図り、原価低減を実現してまいります。
4. CSR経営を強化するとともに、内部統制およびリスクマネジメント体制を確立し、コーポレート・ガバナンスの更なる向上を目指します。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況に影響を及ぼす可能性のある主なリスクとして以下のとおり認識し、その発生の回避を図るとともに、発生した場合の影響を最小限にとどめるよう対処してまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①為替変動がもたらす影響について

当社グループの海外ミシン事業および産業機器事業におきましては、海外市場での積極的な営業展開により、連結売上高に占める海外売上高比率が、平成18年3月期55.2%、平成19年3月期57.6%そして平成20年3月期60.7%と上昇傾向を示しております。為替先物予約ならびに本社・子会社間のネットティング決済によって為替リスクを軽減してまいります。海外売上高の大部分を占める取引を外貨建てで行なっておりますので、為替変動により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②仕入れコストの上昇について

当社グループでは、日本、台湾、タイに生産拠点を構え、世界市場の需要動向に応じた効率的な生産を行なっており、グローバルな視点からの部品の調達により、仕入れコストの安定ならびに低減を図っております。また、TPM運動（生産効率を極限まで高めるための全社的生産革新活動）の一環として、当社において国際生産本部を新設し、国内、海外の生産会社・工場の仕入・生産工程を統括管理し、グループ全体で、仕入れコストへの影響を最小限に抑える努力を続けておりますが、鉄、アルミニウム、銅、プラスチック（樹脂）など原材料費の上昇により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③カントリーリスクについて

当社グループでは、これまで生産および販売活動を行なっている各国におきまして、政治体制の変化、法規制の変更、政治・経済の変動、戦争・テロ等の影響を受けておりませんが、万一、これらの事象が発生し、事業活動の継続が困難になるなどの場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④品質管理について

当社グループの製品に関しては長年に亘る製造ノウハウを有しております。また、PL（製造物責任）委員会を設置し、製品に関する安全性等について毎月審議するとともに、当社品質保証部を中心に当社グループ全体の品質保証活動の推進をしており、当社および国内外の関連会社にて生産するミシン、産業機器などに対する品質監査と品質状況の把握に努めております。万一、大規模な品質問題が発生した場合、リコール費用の発生やブランドイメージの低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤法規制等について

当社グループは業務の適正、財務情報の信頼性を確保するとともに、関連法規・定款等を遵守する経営を行なうべく、内部統制に向けた管理体制を確立しております。しかしながら、関連法規や規制を遵守できない事象が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥市場環境について

営業活動を展開するうえで競合他社との競争は避けられませんが、そのような状況に耐えうるべく開発・製造・販売が一体となって商品・サービスの品質向上に努めております。しかしながら、競争が激化するなど、市場環境が大きく変化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす

可能性があります。

⑦個人情報の管理について

当社グループでは、「個人情報保護方針」および「個人情報管理規定」を策定し、個人情報保護法に基づく社内管理体制を確立しておりますが、万一、顧客情報をはじめ大量の個人情報が漏洩した場合は、当社グループの信用のみならず業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧金利変動について

当社グループの有利子負債には、金利変動の影響を受けるものがあります。その影響を抑えるために短期から長期借入への切り替え等の対策を講じておりますが、金利上昇による金利負担の増加が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨固定資産の減損について

当社グループが所有する有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産等について減損処理が必要となった場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩繰延税金資産について

当社グループは、繰延税金資産について適正な金額を計上していますが、将来の業績変動により課税所得が減少し、繰越欠損金が計画通り解消できなかった場合の繰延税金資産の取崩しが、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪退職給付債務について

当社グループは、退職給付債務について数理計算上で設定される割引率等の前提条件に基づき適正な金額を計算していますが、この前提条件が大きく変化した場合における退職給付債務の増加が、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動については、当社の研究開発本部が中心となって、つねに時代の先端を行くマシンを開発し、現在ではマイコン制御など技術の粋をあつめた最新鋭コンピュータマシンで世界をリードしています。さらに、電子部品の開発、電子制御方式の応用開発、自動制御機構、金属素材の特殊鋳造加工、転写型技術、水浄化システム、光注型材料など、あらゆるハイテク分野で技術を蓄積し、新技術・新工法の研究開発に意欲的に取り組んでいます。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1) ミシン関連事業

ミシン関連事業では、最高級刺しゅう機能付きコンピュータマシン「セシオ」シリーズを始めとする家庭用ミシン、ロックミシン及び関連商品（刺しゅう専用ソフト、メモリーカード他）の研究開発を行なっております。当連結会計年度の研究開発費の金額は、3億7千4百万円であります。

(2) 産業機器事業

産業機器事業では、エレクトロプレス、卓上ロボット、スカラロボット、真空注型装置、簡易型製造装置等の研究開発を行なっております。当連結会計年度の研究開発費の金額は、2億7千2百万円であります。

(3) 24時間風呂・整水器事業

24時間風呂・整水器事業では、家庭用24時間風呂「湯名人」・「湯あがり美人」シリーズ、業務用24時間風呂「バス・エース」シリーズ、アルカリイオン整水器「湧銘水」シリーズなどの研究開発を行なっております。当連結会計年度の研究開発費の金額は、3千4百万円であります。

以上、情報処理他サービス事業及び全社共通の基礎研究費2億5千6百万円を含めた当連結会計年度の研究開発費の総額は、9億3千6百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当社グループの事業セグメントは、ミシン関連事業、産業機器事業、24時間風呂・整水器事業及び情報処理他サービス事業で構成されております。

ミシン関連事業の比率が最も高く、平成20年3月期において当社グループ売上高合計（セグメント間売上控除前）の約75%、営業利益の約57%を占めておりますが、産業機器事業が順調に推移し、売上高構成比、営業利益構成比ともに増加しております。

詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ10億6千1百万円減少して、228億7千万円となりました。これは、現金及び預金が11億4千5百万円増加した一方、受取手形および売掛金が12億3千1百万円減少し、たな卸資産が7億6千1百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億9千1百万円減少して、354億2千8百万円となりました。これは建物および構築物が16億4千万円増加した一方、投資有価証券が10億9千万円減少したことなどによるものであります。

負債の部につきましては、主に設備投資に伴う有利子負債の増加などにより、負債合計では、前連結会計年度末に比べ18億3千8百万円増加して、390億1千8百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ30億9千2百万円減少して、192億8千1百万円となりました。これは主に、当期純損失の計上と配当金の支払、自己株式の取得により株主資本が18億8千2百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年6月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、当社及びジャノメ台湾㈱、ジャノメダイカストタイランド㈱を中心に26億8千9百万円の設備投資を実施いたしました。

ミシン関連事業においては、東京工場新2号棟建設工事、機械装置の導入、金型の購入など14億2千9百万円の設備投資を実施いたしました。

産業機器事業においては、ジャノメダイカスト㈱工場建替工事、ジャノメダイカストタイランド㈱工場増設工事及び機械装置の導入など11億1百万円の設備投資を実施いたしました。

24時間風呂・整水器事業及び情報処理他サービス事業においては、当社を中心に1億5千8百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員 数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	全事業	販売設備	10	1	(-)	72	84	185
関東甲信越地区店舗 巣鴨支店 (東京都豊島 区) 他58店舗	ミシン関連 24時間風 呂・整水器	販売設備	1,007	0	3,071 (6)	34	4,113	135
北海道・東北地区店舗 仙台支店 (宮城県仙台 市太白区) 他18店舗	ミシン関連 24時間風 呂・整水器	販売設備	1,037	-	591 (4)	4	1,632	29
東海地区店舗 名古屋支店 (愛知県名 古屋市昭和区) 他15店舗	ミシン関連 24時間風 呂・整水器	販売設備	214	-	290 (1)	11	516	26
関西地区店舗 大阪支店 (大阪府大阪 市港区) 他25店舗	ミシン関連 24時間風 呂・整水器	販売設備	114	-	1,945 (6)	7	2,067	51
中国・四国・九州地区 店舗 広島支店 (広島県広島 市南区) 他33店舗	ミシン関連 24時間風 呂・整水器	販売設備	148	0	791 (1)	62	1,003	67
東京工場他 (東京都八王子市)	全事業	生産設備	1,917	78	7,653 (35)	437	10,087	202

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員 数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
㈱ジャンメ クレディア	豊洲本社 (東京都 江東区)	情報処理他 サービス	販売設備	47	1	1 (-)	8	58	244
トピア工業 ㈱ (注) 1	本社 (大阪府 八尾市)	ミシン関連 24時間風 呂・整水器	生産設備	30	1	610 (3)	2	645	12
ジャンメダ イカスト㈱ (注) 2	本社 (山梨県 都留市)	産業機器	生産設備	626	433	1,296 (44)	14	2,370	71
宝生ミシン 製造㈱	本社 (大阪府 東大阪 市)	ミシン関連	生産設備	13	0	142 (6)	21	177	32
ハウセイ工 業㈱	本社 (兵庫県 加西市)	産業機器	生産設備	17	91	(-)	1	110	41

(注) 1 トピア工業㈱には、提出会社から賃借している建物及び構築物 (29百万円)、土地 (610百万円) を含んでおります。

2 ジャンメダイカスト㈱には、提出会社から賃借している建物及び構築物 (617百万円)、土地 (1,296百万円)、その他 (11百万円) を含んでおります。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内 容	帳簿価額 (百万円)					従業員 数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
北米地区 販売会社 ジャノメ アメリカ㈱ 他4社	本社 Mahwah New Jersey U.S.A 他	ミシン関連 産業機器	販売設備	53	13	15 (4)	37	120	102
東南アジア 地区 生産会社 ジャノメ 台湾㈱ 他2社	本社 中華民国台 湾省台中県 他	ミシン関連 産業機器	生産設備	821	635	574 (65)	1,056	3,089	2,059
その他の地 域販売会社 ジャノメ オーストラ リア㈱ 他5社	本社 Cheltenham Victoria Australia 他	ミシン関連	販売設備	37	18	118 (1)	62	236	258

- (注) 1 帳簿価額「その他」は、建設仮勘定及びその他の有形固定資産であります。
2 金額には消費税等は含んでおりません。
3 上表の従業員数には、臨時従業員は含んでおりません。
4 上表の他、連結会社以外からの主要な賃借設備として、以下のものがあります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (名)	年間賃借料 (百万円)
本社 (東京都中央区)	全事業	販売設備 (建物)	185	244

(注) 金額には消費税等は含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調 達方法	着手年月	完了予 定年月	備考
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	東京工場（東京都八王子市）	全事業	生産設備	1,974	109	自己資金 及び借入金	平成20年 5月	平成21 年3月	建物建替・ 機械・金型
	本社・支店（東京都中央区他）	全事業	販売設備	350	61	自己資金	平成19年 4月	平成21 年3月	店舗建替他
ジャノメ ダイカスト (株)	本社工場（山梨県都留市）	産業機器	生産設備	1,396	9	自己資金	平成20年 9月	平成21 年9月	建物建替・ 機械・金型
ジャノメ 台湾(株)	本社工場（中华民国台湾省台中県）	マシン 関連	生産設備	463	279	自己資金	平成19年 10月	平成21 年3月	建物建替・ 機械・金型
ジャノメ タイランド (株)	本社工場 (Sriracha Thailand)	マシン 関連	生産設備	152	1	自己資金	平成20年 4月	平成21 年3月	機械・金型
ジャノメ ダイカスト タイランド (株)	本社工場 (Kabinburi Thailand)	産業機器	生産設備	153	38	自己資金	平成20年 3月	平成21 年3月	機械・金型

(注) ジャノメダイカスト側の設備の建物については、提出会社から賃借しているものであり、建物建替にかかる投資予定額約1,300百万円は提出会社によるものであります。

ダイカスト工場への設備投資により、産業機器製品の生産能力は50%程度高まることを見込んでおります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	195,214,448	195,214,448	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	195,214,448	195,214,448	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年6月29日 (注)1	—	152,460	—	7,623	△1,694	—
平成17年6月23日～ 平成17年8月26日 (注)2	19,604	172,064	1,250	8,873	1,250	1,250
平成17年12月8日～ 平成18年1月5日 (注)3	12,019	184,083	1,249	10,122	1,249	2,499
平成18年3月3日～ 平成18年3月31日 (注)4	4,452	188,535	499	10,622	499	2,999
平成18年4月1日～ 平成18年4月6日 (注)4	6,678	195,214	749	11,372	749	3,749
平成18年6月27日 (注)1	—	195,214	—	11,372	△2,926	823

(注)1 資本準備金の減少は、欠損てん補に伴う取崩によるものであります。

2 第1回2010年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使によるものであります。

3 第2回2010年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使によるものであります。

4 第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	37	43	215	57	12	22,379	22,743	—
所有株式数（単元）	—	24,387	5,542	23,461	4,930	61	136,681	195,062	152,448
所有株式数の割合（%）	—	12.50	2.84	12.02	2.53	0.03	70.07	100	—

(注) 1 期末現在株主名簿に記載されている当社名義株式は1,889,068株であり、「個人その他」に1,889単元及び「単元未満株式の状況」に68株含まれております。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が56単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
大栄不動産（株）	東京都中央区日本橋宝町1-1-8	15,374	7.87
（株）りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	7,587	3.88
蛇の目従業員持株会	東京都中央区京橋3-1-1	3,839	1.96
（株）埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	3,432	1.75
日本マスタートラスト信託銀行（株）信託口	東京都港区浜松町2-11-3	2,626	1.34
不二サッシ（株）	神奈川県川崎市幸区鹿島田890-12 新川崎三井ビルディング	2,000	1.02
そしあす証券（株）	東京都中央区日本橋室町3-2-15	1,842	0.94
日本トラスティ・サービス信託銀行（株）信託口	東京都中央区晴海1-8-11	1,715	0.87
藤代 弘	千葉県浦安市	1,613	0.82
ゴールドマン・サックス証券（株）	東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー	1,508	0.77
計	—	41,536	21.27

(注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨ててあります。

2 比率は小数点第3位を切り捨ててあります。

3 日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が所有している当社株式は、同社の信託業務にかかる株式であります。

4 平成20年3月24日付でゴールドマン・サックス証券株式会社及びその関連会社1社から変更報告書の写しが送付され、8,140千株（所有割合4.17%）を保有している旨の報告がありました。当社としては当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。

5 当社は平成20年3月31日現在、自己株式1,889千株（0.96%）を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,889,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 193,173,000	193,173	—
単元未満株式	普通株式 152,448	—	—
発行済株式総数	195,214,448	—	—
総株主の議決権	—	193,173	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が56,000株(議決権56個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 蛇の目ミシン工業株式会社	東京都中央区京橋 三丁目1番1号	1,889,000	—	1,889,000	0.96
計	—	1,889,000	—	1,889,000	0.96

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号および会社法第165条第2項による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第2項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年5月17日)での決議状況 (取得期間 平成19年5月21日～平成19年7月20日)	2,000,000	320,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,851,000	319,964,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,153	569,518
当期間における取得自己株式	515	45,870

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(注1)	795	106,888	—	—
保有自己株式数(注2)	1,889,068	—	1,889,583	—

(注1) 当事業年度の内訳は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものであります。なお、当期間には平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの処理は含まれておりません。

(注2) 当期間の保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り、売渡しによる株式の増減は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としております。
これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当社は、「取締役会決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当社グループは、業績状況、配当性向、将来の事業展開を踏まえた内部留保等を総合的に勘案し、利益還元を行なう方針ですが、当事業年度におきましては、利益配分のための収益の確保がでなかつたため、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	154	198	354	316	181
最低(円)	72	131	129	164	72

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第1部)における市場相場であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	146	142	125	104	102	103
最低(円)	123	100	102	72	74	85

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第1部)における市場相場であります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		加藤 澄一	昭和17年1月 26日生	昭和40年4月 当社入社 昭和63年7月 当社生産管理部長 平成元年7月 台湾ジャノメシン株式会 社副董事長 平成2年6月 当社取締役 平成3年6月 当社常務取締役 平成4年6月 当社専務取締役 平成9年4月 当社代表取締役副社長 平成15年6月 当社代表取締役社長 (現任)	注2	307
代表取締役 副社長	管理本部・ 不動産部担 当	中道 正彦	昭和19年9月 25日生	昭和43年4月 当社入社 平成2年11月 当社経理部長 平成9年6月 当社取締役 平成13年6月 当社常務取締役 平成15年6月 当社代表取締役副社長 (現任) 平成18年4月 当社不動産部担当 (現任) 平成19年7月 当社管理本部担当 (現任)	注2	175
代表取締役 副社長	国際営業本 部長、 国内営業本 部担当	真壁 八郎	昭和22年1月 4日生	昭和44年4月 当社入社 平成9年5月 当社経営企画室長 平成13年6月 当社執行役員 平成15年6月 当社取締役 平成19年6月 当社常務取締役 平成20年1月 当社国際営業本部長 (現任) 平成20年4月 当社国内営業本部担当 平成20年6月 当社代表取締役副社長 (現任)	注2	196
常務取締役	管理本部長	関 建吾	昭和22年5月 16日生	昭和47年4月 株式会社埼玉銀行 (現株式 会社りそな銀行) 入行 平成14年10月 あさひカード株式会社 (現 りそなカード株式会社) 執 行役員 平成15年6月 当社顧問 平成15年6月 当社取締役 平成19年6月 当社常務取締役 (現任) 平成19年7月 当社管理本部長 (現任)	注2	61
常務取締役	品質保証部 ・国際生産 本部担当、 第二研究開 発本部長	松原 正憲	昭和22年9月 30日生	昭和45年4月 当社入社 平成13年6月 当社執行役員 平成15年6月 当社常務執行役員 平成16年4月 当社八王子事業所副所長、 研究開発本部長 平成16年6月 当社取締役 平成19年7月 当社品質保証部担当、第二 研究開発本部長 (現任) 平成20年4月 当社国際生産本部担当 (現任) 平成20年6月 当社常務取締役 (現任)	注2	132

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	国内営業本 部長	山本 雅広	昭和23年8月 2日生	昭和47年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年4月 平成18年6月 平成18年10月 当社入社 当社執行役員 当社常務執行役員 当社国内営業本部副部長、 直営事業部長 当社取締役(現任) 当社国内営業本部長 (現任)	注2	126
取締役	産業機器営 業本部長	浅原 道美	昭和23年12月 12日生	昭和47年4月 平成13年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成18年6月 平成20年1月 当社入社 当社執行役員、 第一国際事業部長 ジャノメアメリカ株式会社 代表取締役社長 当社常務執行役員 当社取締役(現任) 当社産業機器営業本部長 (現任)	注2	93
取締役	第一研究開 発本部長	佐野 康郎	昭和24年5月 18日生	昭和47年4月 平成16年6月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成19年7月 当社入社 当社執行役員 当社常務執行役員 当社ソーイングソフト開発 本部長 当社取締役(現任) 当社第一研究開発本部長 (現任)	注2	57
取締役	ジャノメア メリカ機社 長	萩原 次郎	昭和24年11月 11日生	昭和47年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年4月 平成18年6月 平成19年4月 当社入社 当社執行役員 当社常務執行役員 当社国際営業本部副本部長 当社取締役(現任) ジャノメアメリカ株式会社 代表取締役社長(現任)	注2	96
常勤監査役		小柳津 猛	昭和20年9月 10日生	昭和44年4月 平成12年4月 平成16年6月 当社入社 当社直営業務企画部長 当社監査役(現任)	注3	51
常勤監査役		石関 滋	昭和22年8月 26日生	昭和45年4月 平成13年4月 平成15年6月 平成16年6月 当社入社 当社経理部長 当社執行役員 当社監査役(現任)	注3	54
監査役		星野 卓雄	昭和10年12月 8日生	昭和40年4月 平成6年6月 弁護士登録 当社監査役(現任)	注4	1
監査役		中澤 真二	昭和25年3月 17日生	昭和57年8月 平成13年6月 公認会計士登録 当社監査役(現任)	注3	1
計						1,350

(注) 1 監査役星野卓雄氏及び中澤真二氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。

3 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

4 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社及び当社グループでは、企業の社会的責任を果たすにはコーポレート・ガバナンスの充実が不可欠であるとの認識のもと、各ステークホルダー（利害関係者）の皆様と健全で良好な関係を維持しつつ、業務の適正、財務報告の信頼性を確保するとともに、関連法規・定款等を遵守する経営を実現してまいります。

そのため、以下の内部統制に向けた管理体制を確立しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

イ) コンプライアンス委員会、PL（製造物責任）委員会、内部通報委員会、個人情報管理委員会を設置し、社外からのメンバーを加え迅速かつ効率的な運営を行ない、定期的に常務会に報告いたします。なお、重大案件につきましては、適宜、常務会・取締役会に報告いたします。

・コンプライアンス委員会

代表取締役副社長を委員長に、取締役、執行役員数名で構成し、コンプライアンスに関する重要案件を審議します。

・PL委員会

取締役を委員長に、関連部門の責任者で構成し、製品に関する安全性等について毎月審議します。

・内部通報委員会

代表取締役副社長を委員長に、社外弁護士2名を含む数名の委員で構成し、内部通報を受けた場合は、すみやかに審議を行ない、社内規定に基づいて厳格に対処します。

・個人情報管理委員会

常務取締役を委員長に、部長職十数名という社内横断的メンバーで構成し、社内規定に基づき、個人情報保護計画を策定するとともに、監査、社内研修等を実施します。万一、個人情報の漏洩あるいはそのおそれが生じた場合は、すみやかに厳正なる対処を行ないます。

ロ) グループ全体の経営の適正化をより推進するため、国内グループ会社の社長会（原則年4回）を開催し、グループ各社の業務執行に関する情報交換及びコンプライアンス経営についての意思統一を図っております。また、海外生産・販売子会社につきましては、それぞれ年2回合同国際会議を開催し、情報の共有化と業務の適正化を図っております。

ハ) 取締役会（原則月1回開催）において、経営に関わる重要事項の決定と取締役の職務執行状況の監督を行なっております。

ニ) 取締役会の下に、常務会（原則月2回開催）を置き、重要事項について審議するとともに、特に重大な案件につきましては取締役会に上程し意思決定しております。

ホ) 執行役員以上をメンバーとする経営戦略会議（原則月2回開催）において、各部門における諸課題について、十分な検討・協議等を行なっております。

ヘ) 監査役4名のうち2名につきましては当社と利害関係を持たない社外監査役で構成し、監査役会（原則月1回開催）等を通じて、厳正な監査を行なっております。

ト) 監査役は、取締役会ならびに常務会等重要な会議に出席し、適宜、必要な意見を述べるとともに、取締役より説明、報告を求め業務が適正に執行されていることを監査しております。

チ) 監査役の求めに応じて、取締役ならびに従業員は、自らの職務内容等について詳細な報告を行なっております。

②会計監査の状況

イ) 会計監査人には新日本監査法人を選任しており、随時情報提供と確認を行い、適正な会計処理に努めております。会計監査業務を執行した公認会計士は、荒尾泰則氏、内田英仁氏、市瀬俊司氏の3名であります。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補等11名であります。

ロ) 監査役は、会計監査人と定期的に意見交換するとともに、会計監査人の実査に立会うなどして、情報の共有化・連携を図っております。

③社外監査役との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役である星野卓雄氏および中澤真二氏は、それぞれ当社株式を1千株保有しております。なお、星野卓雄氏は、当社の顧問弁護士であります。

④内部監査及び監査役監査の状況

当社の業務監査は、内部監査室3名が内部監査計画を立案、実施し、その結果の報告を行なうこととしております。また、監査役は取締役会および重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧などを実施しております。監査役、内部監査室および会計監査人は、適時、相互連絡を行ない、お互いの情報や意見の交換を実施し、連携を図っております。

⑤コーポレート・ガバナンスの充実に向けた新たな取り組みの最近1年間における実施状況

イ) 平成20年4月1日に内部監査を専門に行う組織として内部監査室を設置いたしました。内部監査室3名が、当社グループにおける諸規程等の遵守状況を中心に、定期的に監査しています。

ロ) IR活動の一環として決算説明会を開催するなど、迅速・的確な情報開示を行なってきました。

ハ) 個人情報保護法、公益通報者保護法の趣旨を徹底するため、役員及び全社員を対象とする教育研修を実施いたしました。

(3) 損失の危険の管理

①社内稟議規程に定める稟議決裁手続きにより、代表取締役社長または担当役員の決裁を得たうえで、業務を執行しております。

②与信管理規程、資産に関するリスク管理規程等に基づき、取引先等に対する厳格な与信管理・リスク管理を実施し、重要事項は、適宜、常務会に報告しております。

(4) 役員報酬及び監査報酬

①役員報酬の内容

区 分	支 給 人 員	報酬等の額
取締役	10名	167百万円
監査役 (うち社外監査役)	4名 (2名)	45百万円 (14百万円)
合 計	14名	213百万円

(注) 社外取締役はおりません。

②監査報酬の内容

	支 払 額
当社の新日本監査法人への公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	36百万円
上記以外の業務に基づく報酬	0百万円
合 計	37百万円

(5) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

① 当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

② 当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主の皆様への機動的な利益還元を行なうことを目的とするものであります。

(6) 取締役の定数

当社は、取締役の定数について13名以内とする旨を定款で定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって選任する旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※4	3,885		5,030	
2 受取手形及び売掛金	※4 ※5	9,005		7,773	
3 有価証券	※4	589		370	
4 たな卸資産	※4	8,737		7,976	
5 繰延税金資産		1,298		963	
6 その他		698		884	
7 貸倒引当金		△282		△127	
流動資産合計		23,932	40.2	22,870	39.2
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1				
1 建物及び構築物	※4	4,425		6,066	
2 機械装置及び運搬具	※4	1,145		1,277	
3 土地	※3 ※4	16,813		16,673	
4 建設仮勘定		1,047		781	
5 その他		1,195		1,057	
有形固定資産合計		24,628	41.4	25,856	44.4
(2) 無形固定資産					
1 のれん		1,662		1,590	
2 その他		629		618	
無形固定資産合計		2,292	3.8	2,208	3.8
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※2 ※4	2,564		1,474	
2 繰延税金資産		5,013		4,869	
3 その他		1,180		1,125	
4 貸倒引当金		△59		△106	
投資その他の資産合計		8,700	14.6	7,363	12.6
固定資産合計		35,620	59.8	35,428	60.8
資産合計		59,553	100.0	58,299	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※5	4,677		4,462	
2 短期借入金	※4	6,605		6,093	
3 一年以内返済予定 の長期借入金	※4 ※7	1,480		2,565	
4 一年以内償還予定の社債		1,250		1,300	
5 未払法人税等		399		264	
6 賞与引当金		585		565	
7 役員賞与引当金		23		—	
8 その他		2,140		2,364	
流動負債合計		17,162	28.8	17,615	30.2
II 固定負債					
1 社債		2,100		800	
2 長期借入金	※4 ※7	7,328		10,252	
3 再評価に係る繰延税金 負債	※3	5,137		5,112	
4 退職給付引当金		4,262		4,198	
5 役員退職慰労引当金		418		—	
6 その他		770		1,039	
固定負債合計		20,017	33.6	21,402	36.7
負債合計		37,179	62.4	39,018	66.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		11,372	19.1	11,372	19.5
2 資本剰余金		823	1.4	823	1.4
3 利益剰余金		5,266	8.8	3,704	6.3
4 自己株式		△4	△0.0	△325	△0.5
株主資本合計		17,457	29.3	15,575	26.7
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額 金		146	0.2	△78	△0.1
2 繰延ヘッジ損益		△2	△0.0	△5	△0.0
3 土地再評価差額金	※3	4,369	7.3	4,334	7.4
4 為替換算調整勘定		△296	△0.4	△1,114	△1.9
評価・換算差額等合計		4,216	7.1	3,135	5.4
III 少数株主持分		699	1.2	570	1.0
純資産合計		22,373	37.6	19,281	33.1
負債純資産合計		59,553	100.0	58,299	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			48,729	100.0		47,421	100.0
II 売上原価	※1		25,584	52.5		25,964	54.7
売上総利益			23,144	47.5		21,456	45.3
III 販売費及び一般管理費	※1						
1 販売直接費		3,549			3,279		
2 広告宣伝費		832			762		
3 給料手当		8,516			8,163		
4 賞与引当金繰入額		450			449		
5 退職給付費用		546			581		
6 地代家賃		1,376			1,341		
7 減価償却費		192			208		
8 その他		5,695	21,159	43.4	5,356	20,143	42.5
営業利益			1,985	4.1		1,312	2.8
IV 営業外収益							
1 受取利息		74			53		
2 受取配当金		36			32		
3 為替差益		264			—		
4 作業屑売却収入		—			38		
5 その他		177	553	1.1	130	255	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息		435			466		
2 有価証券運用損		38			78		
3 為替差損		—			479		
4 その他		193	667	1.4	218	1,242	2.6
經常利益			1,871	3.8		324	0.7
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		457			87		
2 固定資産売却益	※2	15	473	1.0	13	100	0.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
Ⅶ 特別損失					
1 固定資産売却及び除却損	※3	156		146	
2 減損損失	※4	—		88	
3 投資有価証券評価損		—		179	
4 その他の投資評価損		—		27	
5 無償修理費用		—		181	
6 和解金		—		60	
7 事業再編費用	※5	133		—	
8 弁護士費用等		128		—	
9 たな卸資産評価損		95		—	
10 関係会社清算損		54		—	
11 損害賠償金		37	605	—	685
			1.2		1.4
税金等調整前当期純利益 又は純損失 (△)			1,740		△260
			3.6		△0.5
法人税、住民税及び 事業税		606		502	
法人税等調整額		637	1,244	436	939
			2.6		2.0
少数株主利益			34		7
			0.0		0.0
当期純利益又は 純損失 (△)			461		△1,207
			1.0		△2.5

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	10,622	3,000	1,892	△4	15,510
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	749	749			1,499
当期純利益			461		461
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
資本準備金から利益剰余金 への振替		△2,926	2,926		—
土地再評価差額金取崩			△13		△13
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純 額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	749	△2,176	3,374	△0	1,947
平成19年3月31日 残高 (百万円)	11,372	823	5,266	△4	17,457

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	其他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	657	—	4,355	△792	4,221	607	20,339
連結会計年度中の変動額							
新株の発行							1,499
当期純利益							461
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
資本準備金から利益剰余金 への振替							—
土地再評価差額金取崩							△13
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純 額）	△511	△2	13	495	△4	92	87
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△511	△2	13	495	△4	92	2,034
平成19年3月31日 残高 (百万円)	146	△2	4,369	△296	4,216	699	22,373

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	11,372	823	5,266	△4	17,457
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△390		△390
当期純損失			△1,207		△1,207
自己株式の取得				△320	△320
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			35		35
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純 額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	0	△1,561	△320	△1,882
平成20年3月31日 残高 (百万円)	11,372	823	3,704	△325	15,575

	評価・換算差額等					少数株主持 分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	146	△2	4,369	△296	4,216	699	22,373
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△390
当期純損失							△1,207
自己株式の取得							△320
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							35
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純 額）	△224	△3	△35	△817	△1,081	△128	△1,209
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△224	△3	△35	△817	△1,081	△128	△3,092
平成20年3月31日 残高 (百万円)	△78	△5	4,334	△1,114	3,135	570	19,281

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益又は純損失 (△)		1,740	△260
2 減価償却費		1,113	1,158
3 減損損失		—	88
4 のれん償却額		74	178
5 貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△283	△92
6 退職給付引当金の増減額 (減少: △)		△156	△64
7 受取利息及び受取配当金		△111	△86
8 支払利息		435	466
9 投資有価証券売却益		△457	△87
10 和解金		—	60
11 無償修理費用		—	181
12 事業再編費用		133	—
13 弁護士費用等		128	—
14 関係会社清算損		54	—
15 損害賠償金		37	—
16 投資有価証券評価損		—	179
17 売上債権の増減額 (増加: △)		1,057	339
18 たな卸資産の増減額 (増加: △)		△1,003	42
19 仕入債務の増減額 (減少: △)		169	329
20 その他		△97	311
小計		2,834	2,747
21 利息及び配当金の受取額		108	84
22 利息の支払額		△414	△463
23 事業再編費用の支払額		△131	△2
24 無償修理費用の支払額		—	△181
25 弁護士費用等の支払額		△128	—
26 損害賠償金の支払額		△25	△12
27 和解金の支払額		—	△60
28 法人税等の支払額		△626	△665
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,617	1,445

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△1	△80
2 定期預金の払戻による収入		8	178
3 有価証券の売却による収入		1,081	511
4 有形固定資産の取得による支出		△1,907	△2,689
5 投資有価証券の取得による支出		△54	△68
6 投資有価証券の売却等による収入		761	439
7 子会社株式取得による支出	※3	△1,947	—
8 その他		△51	△248
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,110	△1,958
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額 (減少:△)		1,963	△274
2 長期借入れによる収入		6,616	5,800
3 長期借入金の返済による支出		△9,663	△1,782
4 社債の償還による支出		△1,250	△1,250
5 配当金の支払額		—	△380
6 自己株式の取得による支出		—	△320
7 少数株主への配当金の支払額		△63	△83
8 その他		△19	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,417	1,708
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		29	98
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		△2,880	1,294
VI 現金及び現金同等物の期首残高		5,947	3,067
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	3,067	4,361

連結財務諸表作成のための基本となる事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 23社 連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>平成18年8月11日にエルナインターナショナル㈱(持株会社)、エルナ㈱(スイス)、エルナ㈱(アメリカ)の株式を取得し、当連結会計年度より連結子会社としております。なお、みなし取得日を平成18年9月30日としているため、当連結会計年度においては、10月1日から3月31日までの6ヶ月間の損益計算書及び平成19年3月31日の貸借対照表を連結しております。</p> <p>平成19年2月22日に宝生ミシン製造㈱、ホウセイ工業㈱の株式を取得し、当連結会計年度より連結子会社としております。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度においては、平成19年3月31日の貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>また、平成18年8月23日に㈱サン・プランニングを新規設立し、当連結会計年度より連結子会社としております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 ㈱サン・プランニングは会社清算のため当連結会計年度末において持分法の適用範囲から除外いたしました。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。なお、当連結会計年度において、タイ・ジャノメ㈱他6社の決算日を12月31日より3月31日に変更いたしました。なお、この決算日変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 売買目的有価証券…時価法(売却原価は移動平均法により算定) 満期保有目的の債券…償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 24社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、ジャノメインダストリアルエクイプメントアメリカ(株)を新規に設立したことにより当連結会計年度より連結子会社を含めております。</p> <p>非連結子会社の名称等 エルナドイツ㈱ (連結の範囲から除いた理由) エルナドイツ㈱は、平成19年8月に新たに設立しましたが、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない非連結子会社(エルナドイツ㈱)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社等の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 売買目的有価証券…同左 満期保有目的の債券…同左 その他有価証券 時価のあるもの …同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>				
<p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ…時価法</p> <p>③ たな卸資産 当社及び国内子会社については、主として移動平均法に基づく原価法により評価しております。 海外子会社については、主として移動平均法に基づく低価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内子会社…主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 海外子会社…主として定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5～12年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	5～12年	<p>時価のないもの …同左</p> <p>② デリバティブ…同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>
建物及び構築物	3～50年				
機械装置及び運搬具	5～12年				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)</p>
<p>② 賞与引当金 当社及び国内子会社については、従業員の賞与支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社及び国内子会社については、役員の賞与支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ23百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社及び国内子会社については、役員の賞与支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、当連結会計年度に係る役員賞与は支給しないため、当連結会計年度においては役員賞与引当金は計上しておりません。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社および連結子会社は平成19年6月開催の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。なお、当該総会終結の時までに計上した役員退職慰労引当金(349百万円)については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行なっており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行なっております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 資産に係る控除対象外消費税等については、発生年度の期間費用として処理しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間（10年）で均等償却しております。 ただし、金額に重要性が乏しい場合には、取得年度に一括償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間で均等償却しております。 ただし、金額に重要性が乏しい場合には、取得年度に一括償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は21,677百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)を適用しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「作業屑売却収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「作業屑売却収入」の金額は25百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 16,473百万円</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行ない、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」(負債の部)を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格を主たる評価基準として算出しております。</p> <p>再評価を行なった年月日 平成12年3月31日 再評価を行なった土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ3,083百万円</p> <p>※4 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">600百万円</td></tr> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td style="text-align: right;">894百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">1,333百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,130百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">13,667百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">323百万円</td></tr> </table> <p>上記の資産は下記に示す債務の担保に供しているものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">4,820百万円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,295百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">6,065百万円</td></tr> <tr><td>割賦販売法に基づく営業保証金 供託委託</td><td style="text-align: right;">2,442百万円</td></tr> </table> <p>なお、上記の他、割賦販売法及び宅地建物取引業法に基づく営業保証金として有価証券180百万円、投資有価証券390百万円を法務局に供託しております。</p> <p>※5 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">88百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">72百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	600百万円	受取手形及び売掛金	894百万円	たな卸資産	1,333百万円	建物及び構築物	3,130百万円	機械装置及び運搬具	64百万円	土地	13,667百万円	投資有価証券	323百万円	短期借入金	4,820百万円	一年以内返済予定の長期借入金	1,295百万円	長期借入金	6,065百万円	割賦販売法に基づく営業保証金 供託委託	2,442百万円	受取手形	88百万円	支払手形	72百万円	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 17,343百万円</p> <p>※2 非連結子会社に対するものは、次のとおりです。 投資有価証券(株式) 5百万円</p> <p>※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行ない、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」(負債の部)を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格を主たる評価基準として算出しております。</p> <p>再評価を行なった年月日 平成12年3月31日 再評価を行なった土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ2,237百万円</p> <p>※4 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">601百万円</td></tr> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td style="text-align: right;">1,242百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">1,453百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">4,740百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">13,432百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">167百万円</td></tr> </table> <p>上記の資産は下記に示す債務の担保に供しているものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">4,252百万円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,946百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">7,385百万円</td></tr> <tr><td>割賦販売法に基づく営業保証金 供託委託</td><td style="text-align: right;">2,602百万円</td></tr> </table> <p>なお、上記の他、割賦販売法及び宅地建物取引業法に基づく営業保証金として有価証券370百万円、投資有価証券20百万円を法務局に供託しております。</p> <p>※5 _____</p>	現金及び預金	601百万円	受取手形及び売掛金	1,242百万円	たな卸資産	1,453百万円	建物及び構築物	4,740百万円	機械装置及び運搬具	36百万円	土地	13,432百万円	投資有価証券	167百万円	短期借入金	4,252百万円	一年以内返済予定の長期借入金	1,946百万円	長期借入金	7,385百万円	割賦販売法に基づく営業保証金 供託委託	2,602百万円
現金及び預金	600百万円																																																
受取手形及び売掛金	894百万円																																																
たな卸資産	1,333百万円																																																
建物及び構築物	3,130百万円																																																
機械装置及び運搬具	64百万円																																																
土地	13,667百万円																																																
投資有価証券	323百万円																																																
短期借入金	4,820百万円																																																
一年以内返済予定の長期借入金	1,295百万円																																																
長期借入金	6,065百万円																																																
割賦販売法に基づく営業保証金 供託委託	2,442百万円																																																
受取手形	88百万円																																																
支払手形	72百万円																																																
現金及び預金	601百万円																																																
受取手形及び売掛金	1,242百万円																																																
たな卸資産	1,453百万円																																																
建物及び構築物	4,740百万円																																																
機械装置及び運搬具	36百万円																																																
土地	13,432百万円																																																
投資有価証券	167百万円																																																
短期借入金	4,252百万円																																																
一年以内返済予定の長期借入金	1,946百万円																																																
長期借入金	7,385百万円																																																
割賦販売法に基づく営業保証金 供託委託	2,602百万円																																																

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>6 受取手形割引高 受取手形割引高 246百万円</p>	<p>6 受取手形割引高 受取手形割引高 43百万円</p>
<p>※7 財務制限条項 借入金のうち、株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとするシンジケーション方式タームローン契約（残高870百万円）には財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務についての期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。</p> <p>① 各決算期の末日において、連結貸借対照表における自己資本比率を10%以上に維持すること。</p> <p>② 各決算期における、連結損益計算書上の経常損益を2期連続して損失としないこと。</p>	<p>※7 財務制限条項 借入金のうち、3,700百万円には、財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し、借入金元本及び利息を支払うことになっております。（複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。）</p> <p>① 各決算期の末日において、連結貸借対照表における自己資本比率を10%以上に維持すること。</p> <p>② 各年度の決算期及び中間期（第2四半期）の末日において、連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比80%以上に維持すること。</p> <p>③ 各年度の決算期における連結及び単体の損益計算書に示される経常損益を損失としないこと。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																		
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 1,191百万円	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 936百万円																		
※2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 10百万円 その他 5百万円 計 15百万円	※2 固定資産売却益の内訳 土地 3百万円 その他 9百万円 計 13百万円																		
※3 固定資産売却及び除却損の内訳 (1) 固定資産売却損の内訳 土地 6百万円 その他 1百万円 計 7百万円 (2) 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 56百万円 工具器具及び備品 21百万円 撤去費用等 65百万円 その他 5百万円 計 149百万円	※3 固定資産売却及び除却損の内訳 (1) 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 0百万円 その他 0百万円 計 0百万円 (2) 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 50百万円 機械装置及び運搬具 18百万円 撤去費用等 72百万円 その他 4百万円 計 146百万円																		
※4 _____	※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">遊休資産</td> <td rowspan="4">静岡県伊東市</td> <td>建物及び構築物</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>88</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">当社グループは、事業用資産については事業部門の区分により、賃貸・遊休資産については物件ごとに区分し、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記については、時価が著しく下落したため、回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額によっており、公示価格等をもとに合理的に算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	遊休資産	静岡県伊東市	建物及び構築物	28	土地	60	その他(有形固定資産)	0	その他(無形固定資産)	0	合計			88
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																
遊休資産	静岡県伊東市	建物及び構築物	28																
		土地	60																
		その他(有形固定資産)	0																
		その他(無形固定資産)	0																
合計			88																
※5 事業再編費用 国内販売(直営支店)の事業再編に伴い発生した費用であり、主なものは従業員割増退職金等であります。	※5 _____																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	188,535	6,678	—	195,214
合計	188,535	6,678	—	195,214
自己株式				
普通株式 (注) 2	34	0	0	34
合計	34	0	0	34

(注) 1. 発行済株式の総数の増加は、第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使により、6,678千株の発行を実施したことによる増加であります。なお、第3回無担保転換社債型新株予約権付社債は平成18年4月6日をもって権利行使が完了しております。

2. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加分であり、減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものであります。

2 配当に関する事項

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	390	利益剰余金	2	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	195,214	—	—	195,214
合計	195,214	—	—	195,214
自己株式				
普通株式（注）	34	1,855	0	1,889
合計	34	1,855	0	1,889

(注) 自己株式の数の増加は、平成19年5月の取締役会決議に基づく買取による増加分1,851千株および単元未満株式の買取りによる増加分4千株であり、減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものであります。

2 配当に関する事項

 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	390百万円	2円	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,885百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△818百万円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,067百万円</u></td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">749百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">749百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right;">1,500百万円</td> </tr> </table> <p>※3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにエルナイターナショナル㈱及びその子会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社の株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">283</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,445</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△187</td> </tr> <tr> <td>エルナイターナショナル㈱株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,561</td> </tr> <tr> <td>同社及びその子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td><u>差引：同社取得のための支出</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,584</u></td> </tr> </table> <p>株式の取得により新たに宝生ミシン製造㈱及びその子会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">654</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">411</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">284</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△519</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△440</td> </tr> <tr> <td>宝生ミシン製造㈱株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">390</td> </tr> <tr> <td>同社及びその子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△28</td> </tr> <tr> <td><u>差引：同社取得のための支出</u></td> <td style="text-align: right;"><u>362</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,885百万円	預入期間が3か月を超える定期預金等	△818百万円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>3,067百万円</u>	新株予約権の行使による資本金増加額	749百万円	新株予約権の行使による資本準備金増加額	749百万円	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	1,500百万円	(百万円)		流動資産	283	固定資産	20	のれん	1,445	流動負債	△187	エルナイターナショナル㈱株式の取得価額	1,561	同社及びその子会社の現金及び現金同等物	22	<u>差引：同社取得のための支出</u>	<u>1,584</u>	(百万円)		流動資産	654	固定資産	411	のれん	284	流動負債	△519	固定負債	△440	宝生ミシン製造㈱株式の取得価額	390	同社及びその子会社の現金及び現金同等物	△28	<u>差引：同社取得のための支出</u>	<u>362</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,030百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△668百万円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>4,361百万円</u></td> </tr> </table> <p>2 _____</p> <p>※3 _____</p>	現金及び預金勘定	5,030百万円	預入期間が3か月を超える定期預金等	△668百万円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>4,361百万円</u>
現金及び預金勘定	3,885百万円																																																				
預入期間が3か月を超える定期預金等	△818百万円																																																				
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>3,067百万円</u>																																																				
新株予約権の行使による資本金増加額	749百万円																																																				
新株予約権の行使による資本準備金増加額	749百万円																																																				
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	1,500百万円																																																				
(百万円)																																																					
流動資産	283																																																				
固定資産	20																																																				
のれん	1,445																																																				
流動負債	△187																																																				
エルナイターナショナル㈱株式の取得価額	1,561																																																				
同社及びその子会社の現金及び現金同等物	22																																																				
<u>差引：同社取得のための支出</u>	<u>1,584</u>																																																				
(百万円)																																																					
流動資産	654																																																				
固定資産	411																																																				
のれん	284																																																				
流動負債	△519																																																				
固定負債	△440																																																				
宝生ミシン製造㈱株式の取得価額	390																																																				
同社及びその子会社の現金及び現金同等物	△28																																																				
<u>差引：同社取得のための支出</u>	<u>362</u>																																																				
現金及び預金勘定	5,030百万円																																																				
預入期間が3か月を超える定期預金等	△668百万円																																																				
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>4,361百万円</u>																																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相 当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相 当額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">41</td> <td style="text-align: right;">24</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">318</td> <td style="text-align: right;">176</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">360</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">201</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">159</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">159百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込み法により算定し ております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">297百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び 運搬具	41	24	16	工具器具備品	318	176	142	合計	360	201	159	1年以内	78百万円	1年超	80百万円	合計	159百万円	支払リース料	108百万円	減価償却費相当額	108百万円	未経過リース料		1年以内	123百万円	1年超	174百万円	合計	297百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相 当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相 当額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">45</td> <td style="text-align: right;">32</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">345</td> <td style="text-align: right;">164</td> <td style="text-align: right;">181</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">390</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">194</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">194百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">315百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び 運搬具	45	32	12	工具器具備品	345	164	181	合計	390	196	194	1年以内	75百万円	1年超	118百万円	合計	194百万円	支払リース料	87百万円	減価償却費相当額	87百万円	未経過リース料		1年以内	130百万円	1年超	184百万円	合計	315百万円
	取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額																																																																										
	百万円	百万円	百万円																																																																										
機械装置及び 運搬具	41	24	16																																																																										
工具器具備品	318	176	142																																																																										
合計	360	201	159																																																																										
1年以内	78百万円																																																																												
1年超	80百万円																																																																												
合計	159百万円																																																																												
支払リース料	108百万円																																																																												
減価償却費相当額	108百万円																																																																												
未経過リース料																																																																													
1年以内	123百万円																																																																												
1年超	174百万円																																																																												
合計	297百万円																																																																												
	取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額																																																																										
	百万円	百万円	百万円																																																																										
機械装置及び 運搬具	45	32	12																																																																										
工具器具備品	345	164	181																																																																										
合計	390	196	194																																																																										
1年以内	75百万円																																																																												
1年超	118百万円																																																																												
合計	194百万円																																																																												
支払リース料	87百万円																																																																												
減価償却費相当額	87百万円																																																																												
未経過リース料																																																																													
1年以内	130百万円																																																																												
1年超	184百万円																																																																												
合計	315百万円																																																																												

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
406	△104

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	75	75	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債	495	493	△1
合計	570	568	△1

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	146	431	284
その他	1	2	1
小計	148	434	285
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	650	532	△117
その他	—	—	—
小計	650	532	△117
合計	798	967	168

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
761	457	—

5 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,210

6 満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）
国債	180	390

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額（百万円）	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円）
—	—

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債	240	240	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
国債	150	150	△0
合計	390	390	0

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式	89	203	114
その他	—	—	—
小計	89	203	114
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株式	595	387	△208
その他	—	—	—
小計	595	387	△208
合計	684	590	△93

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
439	87	—

5 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	857

6 満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）
国債	370	20

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当企業集団においては、当社が、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引（包括予約）及び通貨オプション取引（ゼロコストオプション取引）を行なっております。 この他に金利の支払いのキャッシュ・フローを確定させるため、金利スワップ取引を行なっております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨関連におけるデリバティブ取引については、外貨建売買契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金・買掛金残高の範囲内で行なうこととし、金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しております。 金利情勢が変化すれば、固定金利を変動金利に変換する取引もあり得ますが、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行なわない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 通貨関連における先物為替予約取引、通貨オプション取引（ゼロコストオプション取引）については、為替相場の変動によるリスクを有しております。 金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 通貨関連及び金利関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引の実行及び管理は経理部において行なっており、適宜取引結果を担当役員に報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項
 前連結会計年度末（平成19年3月31日）
 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	353	—	352	1
合計		353	—	352	1

- (注) 1 期末の時価は取引銀行から提示された価格によっております。
 2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当連結会計年度末（平成20年3月31日）
 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	407	—	399	8
合計		407	—	399	8

- (注) 1 期末の時価は取引銀行から提示された価格によっております。
 2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、退職一時金制度を設けており、当社は停年退職者に対する退職金の一部については確定給付型の適格退職年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

①退職給付債務	△6,979百万円
②年金資産	1,300百万円
③未積立退職給付債務(①+②)	△5,678百万円
④会計基準変更時差異の未処理額	1,546百万円
⑤未認識数理計算上の差異	△130百万円
⑥退職給付引当金(③+④+⑤)	△4,262百万円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

①勤務費用	321百万円
②利息費用	147百万円
③期待運用収益	△26百万円
④会計基準変更時差異の費用処理額	193百万円
⑤数理計算上の差異の費用処理額	△11百万円
⑥退職給付費用	624百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	2.5%
③期待運用収益率	2%
④数理計算上の差異の処理年数	5年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)	
⑤会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、退職一時金制度を設けており、当社は停年退職者に対する退職金の一部については確定給付型の適格退職年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

①退職給付債務	△6,598百万円
②年金資産	999百万円
<hr/>	
③未積立退職給付債務（①+②）	△5,599百万円
④会計基準変更時差異の未処理額	1,353百万円
⑤未認識数理計算上の差異	47百万円
<hr/>	
⑥退職給付引当金（③+④+⑤）	△4,198百万円

（注） 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

①勤務費用	304百万円
②利息費用	137百万円
③期待運用収益	△26百万円
④会計基準変更時差異の費用処理額	193百万円
⑤数理計算上の差異の費用処理額	98百万円
⑥臨時に支払った割増退職金等	56百万円
<hr/>	
⑦退職給付費用	764百万円

（注） 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	2.5%
③期待運用収益率	2%
④数理計算上の差異の処理年数	5年
（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法）	
⑤会計基準変更時差異の処理年数	15年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,723</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,817</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,019</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;"><u>6,899</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△482</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>6,417</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△145</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>6,272</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">%</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">6.9</td> </tr> <tr> <td>海外子会社からの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">27.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△5.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>71.5</u></td> </tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	百万円	投資有価証券評価損	108	賞与引当金	229	退職給付引当金	1,723	繰越欠損金	3,817	その他	1,019	繰延税金資産小計	<u>6,899</u>	評価性引当額	△482	繰延税金資産合計	<u>6,417</u>	繰延税金負債	△145	繰延税金資産の純額	<u>6,272</u>		%	法定実効税率 (調整)	40.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	住民税均等割	6.9	海外子会社からの受取配当金	27.5	その他	△5.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>71.5</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">181</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,701</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,750</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">682</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;"><u>6,533</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△657</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>5,876</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△69</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>5,806</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	繰延税金資産	百万円	投資有価証券評価損	181	賞与引当金	217	退職給付引当金	1,701	繰越欠損金	3,750	その他	682	繰延税金資産小計	<u>6,533</u>	評価性引当額	△657	繰延税金資産合計	<u>5,876</u>	繰延税金負債	△69	繰延税金資産の純額	<u>5,806</u>
繰延税金資産	百万円																																																										
投資有価証券評価損	108																																																										
賞与引当金	229																																																										
退職給付引当金	1,723																																																										
繰越欠損金	3,817																																																										
その他	1,019																																																										
繰延税金資産小計	<u>6,899</u>																																																										
評価性引当額	△482																																																										
繰延税金資産合計	<u>6,417</u>																																																										
繰延税金負債	△145																																																										
繰延税金資産の純額	<u>6,272</u>																																																										
	%																																																										
法定実効税率 (調整)	40.7																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5																																																										
住民税均等割	6.9																																																										
海外子会社からの受取配当金	27.5																																																										
その他	△5.1																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>71.5</u>																																																										
繰延税金資産	百万円																																																										
投資有価証券評価損	181																																																										
賞与引当金	217																																																										
退職給付引当金	1,701																																																										
繰越欠損金	3,750																																																										
その他	682																																																										
繰延税金資産小計	<u>6,533</u>																																																										
評価性引当額	△657																																																										
繰延税金資産合計	<u>5,876</u>																																																										
繰延税金負債	△69																																																										
繰延税金資産の純額	<u>5,806</u>																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	ミシン関連事業 (百万円)	産業機器事業 (百万円)	24時間風呂・整水器事業 (百万円)	情報処理他サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	36,448	4,685	2,470	5,125	48,729	—	48,729
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	51	1,259	45	1,063	2,419	(2,419)	—
計	36,499	5,944	2,515	6,188	51,148	(2,419)	48,729
営業費用	35,056	5,570	2,487	6,070	49,185	(2,441)	46,744
営業利益	1,443	373	28	118	1,963	21	1,985
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	31,984	6,581	3,326	7,918	49,810	9,743	59,553
減価償却費	767	220	36	90	1,113	—	1,113
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
資本的支出	1,194	676	106	33	2,011	—	2,011

※当連結会計年度より、「その他サービス事業」を「情報処理他サービス事業」と呼称変更しております。

(注) 1 事業区分の方法：製品種類別区分によっております。

2 各事業の主要な製品

- (1) ミシン関連事業……………ミシン及びその他付属品
- (2) 産業機器事業……………ロボット、エレクトロプレス、注型・成形品
- (3) 24時間風呂・整水器事業……………24時間風呂、整水器
- (4) 情報処理他サービス事業……………ITソフトウェア・電算処理サービス、不動産賃貸、メンテナンスサービス、レストラン運営

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,130百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4 会計方針の変更

（役員賞与に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (3) ③に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、ミシン関連事業が16百万円、産業機器事業が3百万円、24時間風呂・整水器事業が1百万円、情報処理他サービス事業が1百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	マシン関連事業 (百万円)	産業機器事業 (百万円)	24時間風呂・整水器事業 (百万円)	情報処理他サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	35,463	5,477	2,128	4,351	47,421	—	47,421
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	55	1,125	43	1,308	2,533	(2,533)	—
計	35,519	6,603	2,172	5,660	49,954	(2,533)	47,421
営業費用	34,771	6,096	2,192	5,565	48,625	(2,516)	46,108
営業利益又は営業損失(△)	748	506	△20	94	1,329	(16)	1,312
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	30,684	7,209	3,230	7,963	49,087	9,212	58,299
減価償却費	720	294	37	107	1,158	—	1,158
減損損失	—	—	—	—	—	88	88
資本的支出	1,499	1,217	130	35	2,883	—	2,883

(注) 1 事業区分の方法：製品種類別区分によっております。

2 各事業の主要な製品

- (1) マシン関連事業……………マシン及びその他付属品
- (2) 産業機器事業……………ロボット、エレクトロプレス、注型・成形品
- (3) 24時間風呂・整水器事業……………24時間風呂、整水器
- (4) 情報処理他サービス事業……………ITソフトウェア・電算処理サービス、不動産賃貸、メンテナンスサービス、レストラン運営

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,619百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等でありませ

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	32,030	10,236	709	5,752	48,729	—	48,729
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,643	—	19,406	251	31,301	(31,301)	—
計	43,674	10,236	20,116	6,003	80,030	(31,301)	48,729
営業費用	42,439	10,122	19,638	5,812	78,012	(31,268)	46,744
営業利益	1,235	113	477	191	2,018	(32)	1,985
II 資産	47,159	5,748	10,155	3,247	66,311	(6,757)	59,553

(注) 1 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,130百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

① 北米……米国、カナダ

② 東南アジア……台湾、タイ

③ その他の地域……イギリス、オランダ、スイス、オーストラリア、ニュージーランド、チリ

3 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)③に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は23百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	30,823	9,390	651	6,555	47,421	—	47,421
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,974	—	17,952	60	28,988	(28,988)	—
計	41,798	9,390	18,604	6,615	76,409	(28,988)	47,421
営業費用	41,332	9,457	18,036	6,356	75,183	(29,074)	46,108
営業利益又は営業損失(△)	466	△67	567	259	1,226	86	1,312
II 資産	46,937	4,565	9,498	3,477	64,478	(6,179)	58,299

(注) 1 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,619百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

① 北米……米国、カナダ

② 東南アジア……台湾、タイ

③ その他の地域……イギリス、オランダ、スイス、オーストラリア、ニュージーランド、チリ

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	11,007	10,588	6,482	28,079
II 連結売上高（百万円）				48,729
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	22.6	21.7	13.3	57.6

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

① 北米……米国、カナダ

② 欧州……イギリス、オランダ、ドイツ、スイス

③ その他の地域……東南アジア、豪州、中近東、アフリカ、中南米

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	10,076	11,084	7,642	28,803
II 連結売上高（百万円）				47,421
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.2	23.4	16.1	60.7

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

① 北米……米国、カナダ

② 欧州……イギリス、オランダ、ドイツ、スイス

③ その他の地域……東南アジア、豪州、中東、アフリカ、中南米

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	星野卓雄	-	-	当社 監査役 弁護士	(被所有) 直接 0.0	-	-	弁護士報酬等の支払	3	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 当社と関連のない他の当事者と同様の条件によっております。

2 取引金額には消費税等が含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	111.05円	1株当たり純資産額	96.79円
1株当たり当期純利益金額	2.37円	1株当たり当期純損失金額	6.23円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2.36円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額又は純損失金額		
当期純利益又は純損失(△)(百万円)	461	△1,207
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は純損失(△)(百万円)	461	△1,207
普通株式の期中平均株式数(千株)	194,665	193,754
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	513	-
(うち、転換社債型新株予約権付社債)	(513)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																		
<p>自己株式の取得について</p> <p>当社は、平成19年5月17日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、平成19年6月8日に、その取得を終了いたしました。概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行なう理由</p> <p>経営環境の変化に対応して、機動的な資本施策を遂行するためであります。</p> <p>(2) 決議の内容</p> <table data-bbox="192 607 776 745"><tr><td>取得する株式の種類</td><td>当社普通株式</td></tr><tr><td>取得する株式の総数</td><td>2,000,000株 (上限)</td></tr><tr><td>取得価額の総額</td><td>320百万円 (上限)</td></tr><tr><td>取得の時期</td><td>平成19年5月21日～平成19年7月20日</td></tr></table> <p>(3) 取得の内容</p> <table data-bbox="192 786 776 965"><tr><td>取得した株式の種類</td><td>当社普通株式</td></tr><tr><td>取得した株式の総数</td><td>1,851,000株</td></tr><tr><td>取得価額の総額</td><td>319百万円</td></tr><tr><td>取得した時期</td><td>平成19年6月5日～平成19年6月8日</td></tr><tr><td>取得方法</td><td>東京証券取引所における市場買付け</td></tr></table>	取得する株式の種類	当社普通株式	取得する株式の総数	2,000,000株 (上限)	取得価額の総額	320百万円 (上限)	取得の時期	平成19年5月21日～平成19年7月20日	取得した株式の種類	当社普通株式	取得した株式の総数	1,851,000株	取得価額の総額	319百万円	取得した時期	平成19年6月5日～平成19年6月8日	取得方法	東京証券取引所における市場買付け	
取得する株式の種類	当社普通株式																		
取得する株式の総数	2,000,000株 (上限)																		
取得価額の総額	320百万円 (上限)																		
取得の時期	平成19年5月21日～平成19年7月20日																		
取得した株式の種類	当社普通株式																		
取得した株式の総数	1,851,000株																		
取得価額の総額	319百万円																		
取得した時期	平成19年6月5日～平成19年6月8日																		
取得方法	東京証券取引所における市場買付け																		

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第2回無担保社債	平成17年 3月31日	1,000 (1,000)	— (—)	1.05	なし	平成20年 3月31日
〃	第3回無担保社債	平成17年 3月31日	1,000 (—)	1,000 (1,000)	1.20	なし	平成21年 3月31日
〃	第4回無担保社債	平成17年 12月30日	800 (—)	800 (—)	1.14	なし	平成22年 12月30日
〃	第5回無担保社債	平成17年 12月28日	550 (250)	300 (300)	0.61	なし	平成20年 12月26日
合計	—	—	3,350 (1,250)	2,100 (1,300)	—	—	—

(注) 1 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されているものであります。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
1,300	—	800	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,605	6,093	2.28	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,480	2,565	2.45	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,328	10,252	2.45	平成21年～ 平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他の有利子負債(預り保証金)	9	10	2.00	—
合計	15,423	18,921	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	2,951	3,344	2,543	1,388

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	第81期 (平成19年3月31日)		第82期 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※4	2,129		3,236	
2 受取手形	※2 ※5	1,170		841	
3 売掛金	※2	6,264		5,006	
4 有価証券	※4	589		370	
5 商品		127		125	
6 製品		1,259		1,275	
7 原材料		816		968	
8 仕掛品		138		92	
9 貯蔵品		49		51	
10 前渡金		—		5	
11 前払費用		77		69	
12 繰延税金資産		961		654	
13 短期貸付金	※2	2,081		2,093	
14 その他		521		720	
15 貸倒引当金		△75		△10	
流動資産合計			16,112 31.3		15,501 30.0
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	※4	3,247		4,896	
2 構築物	※4	42		171	
3 機械及び装置		52		77	
4 車輛及び運搬具		3		2	
5 工具器具及び備品		472		459	
6 土地	※3 ※4	15,797		15,736	
7 建設仮勘定		738		181	
有形固定資産合計			20,353 39.6		21,526 41.9

区分	注記 番号	第81期 (平成19年3月31日)		第82期 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 のれん		51		136	
2 借地借家権		427		417	
3 ソフトウェア		43		39	
4 電話加入権		32		32	
5 その他		0		11	
無形固定資産合計			556 1.1		636 1.2
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※4	2,476		1,393	
2 関係会社株式		6,437		6,928	
3 長期貸付金		37		24	
4 関係会社長期貸付金		237		465	
5 長期売掛債権		20		85	
6 長期前払費用		28		6	
7 繰延税金資産		4,431		4,253	
8 長期差入保証金		456		422	
9 その他		354		311	
10 貸倒引当金		△56		△107	
投資その他の資産合計			14,423 28.0		13,784 26.9
固定資産合計			35,333 68.7		35,947 70.0
資産合計			51,446 100.0		51,449 100.0

区分	注記 番号	第81期 (平成19年3月31日)		第82期 (平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1	※2	321		327		
2	※2	5,933		5,625		
3	※4	5,200		3,800		
4	※4 ※7	1,390		2,493		
5		1,250		1,300		
6		39		187		
7		664		684		
8		157		135		
9		122		209		
10		161		113		
11		353		336		
12		20		—		
13		24		21		
			15,637	30.4		15,235
II 固定負債						
1		2,100		800		
2	※4 ※7	6,890		10,097		
3	※3	5,137		5,112		
4		3,034		2,915		
5		253		—		
6		510		440		
7		218		215		
8		—		184		
			18,143	35.3		19,765
負債合計						
			33,781	65.7		35,001
						29.6
						38.4
						68.0

区分	注記 番号	第81期 (平成19年3月31日)		第82期 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			11,372 22.1	11,372 22.1	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		823		823	
(2) その他資本剰余金		0		0	
資本剰余金合計		823	1.6	823	1.7
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		39	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		960		276	
利益剰余金合計		960	1.9	315	0.5
4 自己株式		△4	△0.0	△325	△0.6
株主資本合計		13,152	25.6	12,186	23.7
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		145	0.3	△67	△0.1
2 繰延ヘッジ損益		△2	△0.0	△5	△0.0
3 土地再評価差額金	※3	4,369	8.4	4,334	8.4
評価・換算差額等合計		4,512	8.7	4,260	8.3
純資産合計		17,664	34.3	16,447	32.0
負債純資産合計		51,446	100.0	51,449	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第81期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)			第82期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※1						
1 製品及び商品売上高		36,948			34,669		
2 その他の営業収益		418	37,366	100.0	414	35,084	100.0
II 売上原価	※1						
1 製品及び商品売上原価							
(1) 製品及び商品期首た な卸高		1,157			1,387		
(2) 当期製品製造原価		9,225			8,093		
(3) 当期製品仕入高		15,457			15,414		
(4) 当期商品仕入高		865			792		
計		26,706			25,688		
(5) 他勘定振替高	※7	190			45		
(6) 製品及び商品期末た な卸高		1,387	25,128		1,400	24,242	
2 その他の売上原価			206			240	
売上原価合計			25,334	67.8		24,483	69.8
売上総利益			12,031	32.2		10,601	30.2
III 販売費及び一般管理費							
1 販売員手数料		1,476			1,242		
2 販売促進費		379			276		
3 貸倒引当金繰入額		0			0		
4 給料及び賞与		3,145			3,163		
5 賞与引当金繰入額		254			262		
6 役員賞与引当金繰入額		20			—		
7 退職給付費用		271			407		
8 役員退職慰労引当金繰 入額		28			7		
9 地代家賃		613			617		
10 福利厚生費		581			564		
11 減価償却費		87			89		
12 研究費	※2	1,090			844		
13 その他		2,976	10,927	29.2	2,613	10,089	28.7
営業利益			1,104	3.0		511	1.5

区分	注記 番号	第81期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		第82期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1 受取利息	※1	62		76	
2 有価証券利息		2		2	
3 受取配当金	※1	1,251		1,333	
4 為替差益		80		—	
5 その他		66	1,463	42	1,454
			3.9		4.1
V 営業外費用					
1 支払利息		279		303	
2 有価証券運用損		38		78	
3 為替差損		—		340	
4 その他		194	511	181	903
			1.4		2.6
経常利益			2,057		1,062
			5.5		3.0
VI 特別利益					
1 投資有価証券売却益		454		82	
2 固定資産売却益	※3	0	454	—	82
			1.2		0.3
VII 特別損失					
1 固定資産売却及び除却 損	※4	135		121	
2 減損損失	※5	—		88	
3 投資有価証券評価損		—		179	
4 その他の投資評価損		—		27	
5 無償修理費用		—		222	
6 和解金		—		27	
7 事業再編費用	※6	133		—	
8 弁護士費用等		128		—	
9 たな卸資産評価損		90		—	
10 関係会社株式評価損		43	532	—	667
			1.4		1.9
税引前当期純利益			1,980		478
			5.3		1.4
法人税、住民税及び事 業税		244		271	
法人税等調整額		762	1,006	496	768
			2.7		2.2
当期純利益又は 純損失 (△)			973		△289
			2.6		△0.8

製造原価明細書

科目	第81期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		第82期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	7,348	79.5	6,611	81.9
II 労務費	959	10.4	697	8.6
III 経費 (うち減価償却費)	938 (210)	10.1	769 (204)	9.5
当期総製造費用	9,245	100.0	8,078	100.0
期首仕掛品たな卸高	141		138	
合計	9,386		8,216	
仕掛品他勘定振替高	22		30	
期末仕掛品たな卸高	138		92	
当期製品製造原価	9,225		8,093	

(注) 1 原価計算の方式は、加工費工程別総合原価計算方式を採用しております。

2 他勘定振替高は、固定資産及び経費等振替高であります。

③【株主資本等変動計算書】

第81期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	10,622	2,999	0	3,000	△2,926	△2,926	△4	10,691
事業年度中の変動額								
新株の発行	749	749		749				1,499
当期純利益					973	973		973
自己株式の取得							△0	△0
自己株式の処分			0	0			0	0
資本準備金から利益剰余金への振替		△2,926		△2,926	2,926	2,926		-
土地再評価差額金取崩					△13	△13		△13
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (百万円)	749	△2,176	0	△2,176	3,886	3,886	△0	2,460
平成19年3月31日 残高 (百万円)	11,372	823	0	823	960	960	△4	13,152

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	654	-	4,355	5,010	15,702
事業年度中の変動額					
新株の発行					1,499
当期純利益					973
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
資本準備金から利益剰余金への振替					-
土地再評価差額金取崩					△13
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△508	△2	13	△497	△497
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△508	△2	13	△497	1,962
平成19年3月31日 残高 (百万円)	145	△2	4,369	4,512	17,664

第82期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
平成19年3月31日 残高 (百万円)	11,372	823	0	823	—	960	960	△4	13,152	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当					39	△429	△390		△390	
当期純損失						△289	△289		△289	
自己株式の取得								△320	△320	
自己株式の処分			0	0				0	0	
土地再評価差額金取崩						35	35		35	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	39	△683	△644	△320	△965	
平成20年3月31日 残高 (百万円)	11,372	823	0	823	39	276	315	△325	12,186	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	145	△2	4,369	4,512	17,664
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△390
当期純損失					△289
自己株式の取得					△320
自己株式の処分					0
土地再評価差額金取崩					35
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△213	△3	△35	△252	△252
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△213	△3	△35	△252	△1,217
平成20年3月31日 残高 (百万円)	△67	△5	4,334	4,260	16,447

重要な会計方針

<p>第81期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)</p>	<p>第82期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>				
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券…時価法（売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>(2) 満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>(4) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>②時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法…時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産…定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="227 1077 597 1144"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8～12年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産…定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用…定額法</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ20百万円減少しております。</p>	建物	3～50年	機械及び装置	8～12年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券…同左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券…同左</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 …同左</p> <p>(4) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの …同左</p> <p>②時価のないもの …同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法…同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産… 同左</p> <p>(2) 無形固定資産… 同左</p> <p>(3) 長期前払費用… 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度に係る役員賞与は支給しないため、当事業年度においては役員賞与引当金は計上していません。</p>
建物	3～50年				
機械及び装置	8～12年				

<p style="text-align: center;">第81期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">第82期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行なっております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 資産に係る控除対象外消費税等については、発生年度の期間費用として処理しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 _____ (追加情報) 平成19年6月27日開催の第81回定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。なお、当該総会終結の時までに計上した役員退職慰労引当金（184百万円）については、固定負債の「その他」として表示しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>第81期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)</p>	<p>第82期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は17,667百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)を適用しております。</p>	
<p>株式の配当金については、従来配当金の支払を受けた日の属する事業年度に収益計上しておりましたが、当事業年度から、市場価格のある株式配当金については予想配当額に基づき、市場価格のない株式配当金について配当決議日に計上する方法に変更いたしました。 この変更は、期間損益をより合理的に算定するために行なったものであり、従来と同一の方法によった場合に比べ、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ320百万円増加しております。</p>	

表示方法の変更

<p>第81期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)</p>	<p>第82期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>
<p>前期において、「営業権」として掲記されていたものは、当期から「のれん」と表示しております。</p>	

注記事項
(貸借対照表関係)

第81期 (平成19年3月31日)	第82期 (平成20年3月31日)
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 10,716百万円</p> <p>※2 関係会社に関する事項 (関係会社に対する資産・負債で区分掲記したものを除く)</p> <p>受取手形 3百万円</p> <p>売掛金 3,127百万円</p> <p>短期貸付金 2,081百万円</p> <p>買掛金 4,374百万円</p> <p>※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行ない、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」(負債の部)を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格を主たる評価基準として算出しております。</p> <p>再評価を行なった年月日 平成12年3月31日 再評価を行なった土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ3,083百万円</p> <p>※4 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 600百万円</p> <p>建物 2,778百万円</p> <p>構築物 43百万円</p> <p>土地 13,425百万円</p> <p>投資有価証券 323百万円</p> <p>上記の資産は下記に示す債務の担保に供しているものであります。</p> <p>短期借入金 3,750百万円</p> <p>一年以内返済予定の長期借入金 1,279百万円</p> <p>長期借入金 5,740百万円</p> <p>割賦販売法に基づく営業保証金 2,442百万円</p> <p>供託委託</p> <p>なお、上記の他、割賦販売法及び宅地建物取引業法に基づく営業保証金として有価証券180百万円、投資有価証券390百万円を法務局に供託しております。</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 10,893百万円</p> <p>※2 関係会社に関する事項 (関係会社に対する資産・負債で区分掲記したものを除く)</p> <p>受取手形 32百万円</p> <p>売掛金 2,093百万円</p> <p>短期貸付金 2,093百万円</p> <p>支払手形 8百万円</p> <p>買掛金 4,042百万円</p> <p>※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行ない、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」(負債の部)を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格を主たる評価基準として算出しております。</p> <p>再評価を行なった年月日 平成12年3月31日 再評価を行なった土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ2,237百万円</p> <p>※4 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 600百万円</p> <p>建物 4,368百万円</p> <p>構築物 166百万円</p> <p>土地 13,416百万円</p> <p>投資有価証券 167百万円</p> <p>上記の資産は下記に示す債務の担保に供しているものであります。</p> <p>短期借入金 2,800百万円</p> <p>一年以内返済予定の長期借入金 1,933百万円</p> <p>長期借入金 7,307百万円</p> <p>割賦販売法に基づく営業保証金 2,602百万円</p> <p>供託委託</p> <p>なお、上記の他、割賦販売法及び宅地建物取引業法に基づく営業保証金として有価証券370百万円、投資有価証券20百万円を法務局に供託しております。</p>

第81期 (平成19年3月31日)	第82期 (平成20年3月31日)														
<p>※5 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 59百万円</p> <p>6 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">ジャノメダイカスト㈱</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> </table> <p>※7 財務制限条項 借入金のうち、株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとするシンジケーション方式タームローン契約（残高870百万円）には財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務についての期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。</p> <p>① 各決算期の末日において、連結貸借対照表における自己資本比率を10%以上に維持すること。</p> <p>② 各決算期における、連結損益計算書上の経常損益を2期連続して損失としないこと。</p> <p>8</p>	ジャノメダイカスト㈱	118百万円	計	118百万円	<p>※5</p> <p>6 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">ジャノメダイカスト㈱</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table> <p>※7 財務制限条項 借入金のうち、3,700百万円には、財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し、借入金元本及び利息を支払うこととなっております。（複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。）</p> <p>① 各決算期の末日において、連結貸借対照表における自己資本比率を10%以上に維持すること。</p> <p>② 各年度の決算期及び中間期（第2四半期）の末日において、連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比80%以上に維持すること。</p> <p>③ 各年度の決算期における連結及び単体の損益計算書に示される経常損益を損失としないこと。</p> <p>8 貸出コミットメント 当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社に対して次のとおり貸出コミットメントを行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">貸出コミットメント の総額</td> <td style="text-align: right;">4,091百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,026百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,065百万円</td> </tr> </table>	ジャノメダイカスト㈱	17百万円	計	17百万円	貸出コミットメント の総額	4,091百万円	貸出実行残高	2,026百万円	差引額	2,065百万円
ジャノメダイカスト㈱	118百万円														
計	118百万円														
ジャノメダイカスト㈱	17百万円														
計	17百万円														
貸出コミットメント の総額	4,091百万円														
貸出実行残高	2,026百万円														
差引額	2,065百万円														

(損益計算書関係)

第81期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	第82期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
※1 関係会社に関する事項 製品・商品他売上高 11,870百万円 製品・商品・原材料仕入高 20,196百万円 受取利息 48百万円 受取配当金 1,216百万円	※1 関係会社に関する事項 製品・商品他売上高 11,248百万円 製品・商品・原材料仕入高 19,672百万円 受取利息 68百万円 受取配当金 1,303百万円
※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,090百万円	※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 844百万円
※3 固定資産売却益の内訳 <u> 工具器具及び備品 0百万円</u> 計 0百万円	※3 固定資産売却益の内訳 _____
※4 固定資産売却及び除却損の内訳 (1) 固定資産売却損 <u> 土地 6百万円</u> <u> その他 1百万円</u> 計 7百万円 (2) 固定資産除却損 建物 55百万円 撤去費用等 65百万円 その他 7百万円 <u>計 128百万円</u>	※4 固定資産売却及び除却損の内訳 (1) 固定資産売却損 _____
	(2) 固定資産除却損 建物 47百万円 撤去費用等 68百万円 その他 6百万円 <u>計 121百万円</u>

第81期
(平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで)

第82期
(平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで)

※5

※5 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループ
について減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
遊休資産	静岡県伊東市	建物	27
		構築物	0
		工具器具及び 備品	0
		土地	60
		電話加入権	0
合計			88

当社は、事業用資産については事業部門の区分に
より、賃貸・遊休資産については物件ごとに区分
し、資産のグルーピングを行っております。

上記については、時価が著しく下落したため、回
収可能価額まで帳簿価額を減額しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額によってお
り、公示価格等をもとに合理的に算定しておりま
す。

※6 事業再編費用

国内販売（直営支店）の事業再編に伴い発生した
費用であり、主なものは従業員割増退職金等であり
ます。

※7 他勘定振替高は、貯蔵品より経費への振替等であ
ります。

※6 事業再編費用

※7 同左

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	34	0	0	34
合計	34	0	0	34

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加分であり、減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものであります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	34	1,855	0	1,889
合計	34	1,855	0	1,889

(注) 自己株式の数の増加は、平成19年5月の取締役会決議に基づく買取による増加分1,851千株および単元未満株式の買取りによる増加分4千株であり、減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものであります。

(リース取引関係)

第81期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	第82期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">150</td> <td style="text-align: center;">84</td> <td style="text-align: center;">66</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">150</td> <td style="text-align: center;">84</td> <td style="text-align: center;">66</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	工具器具及び備品	150	84	66	合計	150	84	66	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">145</td> <td style="text-align: center;">56</td> <td style="text-align: center;">88</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">145</td> <td style="text-align: center;">56</td> <td style="text-align: center;">88</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	工具器具及び備品	145	56	88	合計	145	56	88
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
	百万円	百万円	百万円																														
工具器具及び備品	150	84	66																														
合計	150	84	66																														
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
	百万円	百万円	百万円																														
工具器具及び備品	145	56	88																														
合計	145	56	88																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左																																
② 未経過リース料期末残高相当額等	② 未経過リース料期末残高相当額等																																
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	29百万円	1年超	36百万円	合計	66百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	27百万円	1年超	61百万円	合計	88百万円																				
1年以内	29百万円																																
1年超	36百万円																																
合計	66百万円																																
1年以内	27百万円																																
1年超	61百万円																																
合計	88百万円																																
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左																																
③ 支払リース料、減価償却費相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	32百万円	減価償却費相当額	32百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	29百万円	減価償却費相当額	29百万円																								
支払リース料	32百万円																																
減価償却費相当額	32百万円																																
支払リース料	29百万円																																
減価償却費相当額	29百万円																																
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
(減損損失について)	(減損損失について)																																
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第81期 (平成19年3月31日)		第82期 (平成20年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産 百万円		繰延税金資産 百万円	
投資有価証券評価損	90	投資有価証券評価損	163
賞与引当金	143	賞与引当金	136
退職給付引当金	1,234	退職給付引当金	1,186
繰越欠損金	3,803	繰越欠損金	3,727
その他	344	その他	328
繰延税金資産小計	5,617	繰延税金資産小計	5,542
評価性引当額	△157	評価性引当額	△635
繰延税金資産合計	5,459	繰延税金資産合計	4,907
繰延税金負債 百万円		繰延税金資産の純額	
その他有価証券評価差額金	△67		4,907
繰延税金負債合計	△67		
繰延税金資産の純額	5,392		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	%		%
法定実効税率 (調整)	40.7	法定実効税率 (調整)	40.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8
住民税均等割	5.8	住民税均等割	23.4
その他	3.3	評価性引当額の増加	84.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.8	外国税額	19.8
		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△11.2
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	160.6

(1株当たり情報)

第81期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		第82期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	90.51円	1株当たり純資産額	85.08円
1株当たり当期純利益金額	5.00円	1株当たり当期純損失金額	1.50円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4.99円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第81期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	第82期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
1株当たり当期純利益金額又は純損失金額		
当期純利益又は純損失(△)(百万円)	973	△289
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は純損失(△)(百万円)	973	△289
普通株式の期中平均株式数(千株)	194,665	193,754
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	513	—
(うち、転換社債型新株予約権付社債)	(513)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

第81期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	第82期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)																		
<p>自己株式の取得について</p> <p>当社は、平成19年5月17日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、平成19年6月8日に、その取得を終了いたしました。概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行なう理由</p> <p>経営環境の変化に対応して、機動的な資本施策を遂行するためであります。</p> <p>(2) 決議の内容</p> <table><tr><td>取得する株式の種類</td><td>当社普通株式</td></tr><tr><td>取得する株式の総数</td><td>2,000,000株(上限)</td></tr><tr><td>取得価額の総額</td><td>320百万円(上限)</td></tr><tr><td>取得の時期</td><td>平成19年5月21日～平成19年7月20日</td></tr></table> <p>(3) 取得の内容</p> <table><tr><td>取得した株式の種類</td><td>当社普通株式</td></tr><tr><td>取得した株式の総数</td><td>1,851,000株</td></tr><tr><td>取得価額の総額</td><td>319百万円</td></tr><tr><td>取得した時期</td><td>平成19年6月5日～平成19年6月8日</td></tr><tr><td>取得方法</td><td>東京証券取引所における市場買付け</td></tr></table>	取得する株式の種類	当社普通株式	取得する株式の総数	2,000,000株(上限)	取得価額の総額	320百万円(上限)	取得の時期	平成19年5月21日～平成19年7月20日	取得した株式の種類	当社普通株式	取得した株式の総数	1,851,000株	取得価額の総額	319百万円	取得した時期	平成19年6月5日～平成19年6月8日	取得方法	東京証券取引所における市場買付け	
取得する株式の種類	当社普通株式																		
取得する株式の総数	2,000,000株(上限)																		
取得価額の総額	320百万円(上限)																		
取得の時期	平成19年5月21日～平成19年7月20日																		
取得した株式の種類	当社普通株式																		
取得した株式の総数	1,851,000株																		
取得価額の総額	319百万円																		
取得した時期	平成19年6月5日～平成19年6月8日																		
取得方法	東京証券取引所における市場買付け																		

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有 価証券	大栄不動産㈱	785,000	549
		そしあす証券㈱	420,000	277
		不二サッシ㈱	2,100,000	170
		三井トラスト・ホールディングス㈱	278,000	167
		㈱りそなホールディングス	750	124
		伯東㈱	30,000	27
		その他7銘柄	40,120	57
小計		3,653,870	1,373	
計		3,653,870	1,373	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有 目的の債 券	第28回利付国債	85	85
		第30回利付国債	75	75
		第32回利付国債	60	60
		第33回利付国債	60	60
		第35回利付国債	90	90
小計		370	370	
投資有価証券	満期保有 目的の債 券	第41回利付国債	20	20
		小計	20	20
計		390	390	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,620	1,941	239 (27)	10,322	5,425	225	4,896
構築物	274	149	4 (0)	419	247	18	171
機械及び装置	458	39	21	476	398	13	77
車輛及び運搬具	29	—	0	29	26	0	2
工具器具及び備品	5,151	145	41 (0)	5,255	4,795	152	459
土地	15,797	—	60 (60)	15,736	—	—	15,736
建設仮勘定	738	1,714	2,271	181	—	—	181
有形固定資産計	31,070	3,989	2,639 (88)	32,420	10,893	410	21,526
無形固定資産							
のれん	86	105	—	191	55	20	136
借地借家権	434	2	13	423	5	2	417
ソフトウェア	116	13	14	115	76	18	39
電話加入権	32	—	0 (0)	32	—	—	32
その他	0	11	—	11	0	0	11
無形固定資産計	669	133	28 (0)	774	137	41	636
長期前払費用	85	0	21	64	57	21	6

(注) 1. 当期増加額の主な内容

建物 東京工場1,173百万円、ジャノメダイカスト工場559百万円、J'sビル名古屋146百万円
建設仮勘定 東京工場 910百万円、ジャノメダイカスト工場543百万円、J'sビル名古屋125百万円

2. 当期減少額の主な内容

建設仮勘定 東京工場1,355百万円、ジャノメダイカスト工場674百万円、J'sビル名古屋161百万円

3. 「当期減少額」欄の()は内数で、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	131	117	17	114	117
賞与引当金	353	336	353	—	336
役員賞与引当金	20	—	20	—	—
役員退職慰労引当金	253	7	75	184	—

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による取崩額であります。

2. 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、制度廃止による固定負債の「その他」への振替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	80
預金	
普通預金	462
当座預金	2,078
定期預金	600
預金計	3,140
振替貯金	15
合計	3,236

2) 受取手形

区分	金額 (百万円)
㈱オリエントコーポレーション	155
㈱ジャパンユニックス	73
日東商事㈱	63
石田㈱	61
アイミ商事㈱	35
その他	451
合計	841

上記受取手形の期日別内訳は次のとおりであります。

区分	平成20年 4月期日	5月期日	6月期日	7月期日	8月期日	9月以降 期日	合計
金額 (百万円)	245	176	261	133	14	9	841

3) 売掛金

区分	金額 (百万円)
ジャノメアメリカ㈱	552
ジャノメオーストラリア㈱	263
ジェーマック㈱	247
エルナスイス㈱	195
ジャノメカナダ㈱	172
その他	3,574
合計	5,006

売掛金の発生及び回収状況は次のとおりであります。

期首売掛金残高 (百万円)	期中発生額 (百万円)	期中回収額 (百万円)	期末売掛金残高 (百万円)	回収率 (%)	平均滞留期間 (月)
6,264	32,588	33,846	5,006	87.1	2.1

(注) 回収率、平均滞留期間の算出方法は次のとおりであります。

回収率 = 期中回収額 ÷ (期首売掛金残高 + 期中発生額)

$$\text{平均滞留期間} = \frac{\text{期首売掛金残高} + \text{期末売掛金残高}}{2} \div \frac{\text{期中発生額}}{12}$$

4) 商品

区分	金額 (百万円)
ししゅう糸・パターン他	51
メモリーカード	34
その他	40
合計	125

5) 製品

区分	金額 (百万円)
ミシン	1,003
24時間風呂	118
台脚及び付属品他	154
合計	1,275

6) 原材料

区分	金額 (百万円)
ミシン頭部部品	203
24時間風呂	100
その他	665
合計	968

7) 仕掛品

区分	金額 (百万円)
ミシン頭部	21
24時間風呂	17
その他	53
合計	92

8) 貯蔵品

区分	金額 (百万円)
事務用品・カタログ等	20
その他	30
合計	51

9) 関係会社株式

区分	金額 (百万円)
エルナインターナショナル㈱	1,561
ジャノメ台湾㈱	1,538
ジャノメダイカスト㈱	669
ジャノメアメリカ㈱	563
ジャノメUK㈱	540
その他	2,054
合計	6,928

10) 繰延税金資産

繰延税金資産は、流動資産と固定資産の合計で4,907百万円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

(b) 負債の部

1) 支払手形

区分	金額 (百万円)
㈱ロキテクノ	32
㈱フジックス	21
大崎コンピュータエンジニアリング	20
菊秀ゴム㈱	16
京セラ㈱	15
その他	222
合計	327

上記支払手形の期日別内訳は次のとおりであります。

区分	平成20年 4月期日	5月期日	6月期日	7月以降期日	合計
金額 (百万円)	104	123	97	2	327

2) 買掛金

区分	金額 (百万円)
ジャノメ台湾㈱	2,970
ジャノメタイランド㈱	1,023
ソニーマニュファクチャリングシステムズ㈱	43
ハッピー工業㈱	33
カトーレック㈱	21
一括支払	1,046
その他	489
合計	5,625

3) 短期借入金

区分	金額 (百万円)
㈱三菱東京UFJ銀行	1,000
㈱りそな銀行	800
㈱あおぞら銀行	500
住友信託銀行㈱	500
中央三井信託銀行㈱	500
㈱三井住友銀行	500
合計	3,800

4) 1年以内返済予定の長期借入金

区分	金額 (百万円)
㈱あおぞら銀行	783
㈱りそな銀行	610
中央三井信託銀行㈱	400
㈱三井住友銀行	160
㈱三菱東京UFJ銀行	140
住友信託銀行㈱	100
三菱UFJ信託銀行㈱	60
その他	240
合計	2,493

5) 1年以内償還予定の社債

区分	金額 (百万円)
1年以内償還予定の社債	1,300
合計	1,300

内訳は1連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

6) 社債

区分	金額 (百万円)
社債	800
合計	800

内訳は1連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

7) 長期借入金

区分	金額 (百万円)
㈸りそな銀行	3,530
㈸あおぞら銀行	1,967
中央三井信託銀行㈸	1,600
住友信託銀行㈸	900
㈸三井住友銀行	840
㈸三菱東京UFJ銀行	210
三菱UFJ信託銀行㈸	90
その他	960
合計	10,097

8) 再評価に係る繰延税金負債

区分	金額 (百万円)
土地の再評価に係る繰延税金負債	5,112
合計	5,112

9) 退職給付引当金

区分	金額 (百万円)
未積立退職給付債務	3,937
会計基準変更時差異の未処理額	△989
未認識数理計算上の差異	△32
合計	2,915

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株券未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	200円
単元未満株式の買取りまたは買増し	
取扱場所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
買取または買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主(実質株主を含む。)は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類	事業年度	自 平成18年4月1日 (第81期)	至 平成19年3月31日	平成19年6月28日 関東財務局長に提出
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書	上記(1)の有価証券報告書 訂正報告書であります。	(平成19年6月28日提出)の		平成19年10月11日 関東財務局長に提出
(3) 半期報告書	(第82期中)	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日		平成19年12月21日 関東財務局長に提出
(4) 自己株券買付状況報 告書	報告期間	自 平成19年5月1日 至 平成19年5月31日		平成19年6月14日 関東財務局長に提出
自己株券買付状況報 告書	報告期間	自 平成19年6月1日 至 平成19年6月30日		平成19年7月12日 関東財務局長に提出
自己株券買付状況報 告書	報告期間	自 平成19年7月1日 至 平成19年7月31日		平成19年8月8日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

蛇の目マシン工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 荒尾 泰則 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内田 英仁 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている蛇の目マシン工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、蛇の目マシン工業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

蛇の目ミシン工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 荒尾 泰則 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内田 英仁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市瀬 俊司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている蛇の目ミシン工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、蛇の目ミシン工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

蛇の目ミシン工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 荒尾 泰則 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内田 英仁 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている蛇の目ミシン工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、蛇の目ミシン工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

蛇の目ミシン工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 荒尾 泰則 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内田 英仁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市瀬 俊司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている蛇の目ミシン工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、蛇の目ミシン工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。